



お仕事の
すすめ

池上 惇 著

学生にも、女性にも、中小企業家にも、
会社人間の人にも、
もちろん
「新しい生き方・働き方」を求める人にも、
おすすめ

シーアンドシー出版+協同総合研究所●発行 定価1300円(本体=1262円)



池上 惇

1933年 大阪市生れ。

1956年 京都大学経済学部卒業。

同大学院経済学研究科、同助手、助教授を経て、

現在 京都大学経済学部教授・経済学博士・文化経済学会会長・財政学会理事・全国共同作業所連絡会顧問。

著書 『地方財政論』(同文館)、『管理経済論』(有斐閣)、『情報化社会の政治経済学』(昭和堂)、『人間発達史観』(青木書店)、『福祉と共同の思想』(青木書店)、『経済学—理論・歴史・政策—』(青木書店)、『財政学』(岩波書店)、『文化経済学のすすめ』(丸善ライブラリー)、『生活の芸術化』(丸善ライブラリー)、『経済学への招待』(有斐閣)



● 装画:「ウィリアム・モリスのラッピング・ブック」
(岩崎美術社)

● 装幀:シオンデザインルーム(塩崎勝利)

仕事
おこしの
すすめ

池上 惇 著

シーアンドシー出版 ● 発行
協同総合研究所

仕事
おこしの
すすめ

池上 惇 著

シーアンドシー出版
協同総合研究所
●発行

序章 仕事おこしと協同組合

——労働者協同組合運動の展望によせて

一 協同組合の原点と新たな位置づけ 10

◇協同組合運動の誕生 10

◇働くものの生活を総合的に支援する仕事おこし運動 11

——協同組合運動の基本的な特徴

◇悪徳ビジネスとの競争に勝てる条件を考えよう 13

◇公正競争の権利・生存権保障・人間発達の権利、そして、情報化社会 16

二 仕事おこし・地域づくり運動の現代的意義 19

◇「よい仕事」をおこす運動の発展 19

◇「仕事おこし・地域づくり運動」の公共性 20

第一章 日本における仕事おこし運動

はじめに

——仕事おこし運動の今日的意義

一 戦前の仕事おこし運動 27

◇協同組合運動として 27

◇賀川豊彦のマルクス論 28

◇「雇われもの意識の克服」 30

◇ラスキンから現代的に学ぶ 31

「主体的な人間の発達」

当時の仕事おこしの実践例

映画制作の意味

二 生産協同組合の仕事おこしとは何か 35

◇消費者欲求と結んで 35

◇生きがいをもてる仕事の回復 37

——生産協同組合の再生

◇生産協同組合はむずかしい、との指摘 38

◇生活様式の変化と結んだ独自の方向 39

◇全組合員で運営する経営 42

三 現代の仕事おこし運動の可能性 ————— 43

◇ 生きがいをもてる仕事の回復 43

——ドレッカーの指摘

◇ ほんもの志向と対人サービスの増大 44

◇ 素人から始め専門職を育てる 45

◇ まちづくりの視点と結びついた協同の運動 46

◇ 多様な専門家の必要性の増大 48

◇ 教育と福祉でまちおこし 49

◇ 新社会資本レベルの活用 50

◇ まちづくりと農村とも交流して 51

◇ 「よい仕事」と公的支援の追求の重要性 53

◇ 不況から脱却へ 55

第二章 現代の協同労働の可能性

一 現代の疎外と労働状況 ————— 58

◇ 疎外状況の広がり 58

二 協同組合発展の基礎を考える 60
—— 62

◇消費者の生きがいと結び 62

◇生協が日本で伸びた理由 67

◇生活の質を変える欲求の高まり 68

◇協同組合の高揚の意義 70

◇公共と自治体からの支援の意義 73

三 労働の人間化と協同労働 76
—— 76

◇労働の人間化 76

◇「情報の共有化」とネットワークづくり 78

◇潜在能力の発揮と協同組合労働 81

第三章 労働者協同組合と人間発達

一 非営利組織における人間の問題 86
—— 86

◇障害者運動から生まれた発達論 86

◇自力で学習できる環境づくり 87

◇ 発達段階に応じた適切な援助	89
◇ 人間の交流は対話から	90
◇ 非営利団体での人間発達とは？	91
◇ 組合をダメにする11のカギ	93
◇ 人間発達に逆行する「11のカギ」	94
◇ 相互交信できるコミュニケーションを	99
三 仕事の発見と「社会の記憶」	101
◇ 価値観を転換するキーワード	101
◇ 実践が「社会の記憶」をつくり出す	103
◇ 「社会の記憶」は人間と組織の発達の基盤	106
◇ 「社会の記憶」と共に情報の活用を	108
四 能率と民主主義の両立にむけて	110
◇ 自らの労働のあり方を研究する運動	110
◇ 労働と教育を運動で結ぶ	111
◇ 労働者協同組合運動は国民発達保障の労働	115
◇ 発達を保障する「委員会」活動	116
◇ 情報機器の積極的な活用	118

◇新しい組織論発展の契機に！

119

おわりに

——仕事おこし運動と社会改革

- 一 仕事おこしと新しい時代——雇われものの根性の克服 120
- 二 国民の生活様式の変化 122
- 三 「生きがい」をつくりだす芸術文化の仕事おこし 124
- 四 新しい地域をつくるために 126
- 五 労働者協同組合運動の発展のために 128

序章
仕事おこしと協同組合

——労働者協同組合運動の展望によせて



河上肇著「貧乏物語」初版本(1917年・大正6年)の本扉さし絵

一 協同組合の原点と新たな位置づけ

◇協同組合運動の誕生

一八四四年、イギリスの工業都市マンチェスターの近くにロッチデールという町があります。この小さな町で、働く人びとが自分たちで資金を出し合って協同組合組織をつくり、自分たちの健康を維持し適正な価格で日用品の売店をつくろう、という運動が誕生しました。ロッチデール公正先駆者組合 (Rochdale Society of Equitable Pioneers) と呼ばれています。当時もいまの日本と同じで、食品に有害物質が混入されて働く人びとの健康を害する事件がしばしばおりました。また、パンに石鹼を混ぜて増量用に使い、しかも、高い価格で売りつける、という悪質なビジネスが横行していたのです。

これにたいして当時は産業の中心であった繊維関係企業で働く人びとが資金を出しあい、食品や日用品を卸売業者から直接に買い取って働くものに公正な価格で豊富に提供し人びとの健康を守るとともに、悪徳なビジネスを正直で公正なものへと転換できるように働きかけました。

それだけではありません。協同組合は、公正な購買と販売によって得た利益をたんに組合員に配当してしまふのではなくて、その資金を生かして

- (1) 衛生的で快適な住宅改良のためのサービスを提供すること、
- (2) 働くもののために医者と協力して良好な医療サービスを提供すること、
- (3) 住宅や仕事の確保によって高齢者の生活を支援すること、
- (4) 失業者に雇用の場を保障すること、
- (5) 働くものや児童に自然科学や社会科学、人文科学の基礎を教育し、必要に応じて職業教育をおこない、働くものが自立して生活しうるための知識を蓄積させること、

などの総合的な生活支援事業を組織しました。まさに先駆的で、世の常である「ゆがんだビジネス」を公正なものに転換させる「働くものの協同の組織」が誕生したのです。

◇働くものの生活を総合的に支援する仕事おこし運動

——協同組合運動の基本的な特徴

「働くものの協同の組織」は、働くものの健康を脅かし生活を苦しめる悪徳なビジネスを公正なものに改めさせるために、働くもの自身が自分たちの出資や自分た

ち自身の企画と管理によって事業活動をおこないます。この事業活動は「金もうけのためには手段を選ばない」悪徳ビジネスのやり方ではなくて、出資者の人権や事業所で働くものの人権や、消費者の人権、医者や専門家たちの人権、児童や高齢者の人権をより強化し、発展させることを、活動の基本原理としております。

それゆえに、協同の事業に参加する人びとは自分たちの命と暮らしをまもるために自分たちの生活を脅かしている悪徳なビジネスに対抗して、人間としての「命と暮らし」を大切にしたい事業活動をおこないます。命と暮らしを大切にするためには、自分の命と暮らしを大切にするという権利を積極的に主張するとともに、他人の命と暮らしも大切にすることを果たそうという「人権尊重の心」ももたざるをえません。

そこで、人権を相互に尊重し合いながら事業活動をおこなうということは、一人ひとりの発言や提案の自由を保障し尊重しあうこと、それらを基礎に業務の分担と責任を明確に決めること、一人ひとりの責任が果たせるように仕事全体が見渡せるように、文字や会話や映像による情報を交流し共有しあい、一人ひとりの目標をお互いに知り合ったうえで、相互の支援の習慣をつくりだすことを意味しています。

従来の悪徳なビジネスは、消費者の健康によくない製品を高い価格で売りつけたり、過労死に追い込むほど、働くものの命や健康を無視して働かせ、それで、利益

を上げてきました。しかし、働くものの仕事おこし運動は、消費者には健康よくて廉価な商品を届け、協同組合の事務所で働く人びとには、自由な、働きたいの職場をつくりだし、いいたいことがいえて、聞きたいことが聞ける愛情のある職場づくりをめざしています。

つまり、本来の協同組合運動は、一人ひとりの命と暮らしを大切に、相互に、また、総合的に支援し合う関係をつくりだしながら、人権尊重を大前提にして、人権を無視してきた悪徳ビジネスに対抗してゆかなければなりません。消費者には「よい仕事、よいサービス」をつくりだしながら、しかも事業所では、「よい職場、よい人間関係」をきざす事業活動、これが総合的な生活支援事業としての協同組合運動の基本的な特徴です。

◇悪徳ビジネスとの競争に勝てる条件を考えよう

現在の経済社会では市場における競争の権利が事業活動をする組織や個人に認められています。協同組合も、この権利をいかして悪徳なビジネスと競争し、彼らの姿勢を改めさせ、公正な、人権を尊重しあう関係を前提とした事業活動を、経済社会の支配的な傾向にしていくことが求められています。このためには、悪徳ビジネスの弱点をよく知って、公正な競争力を高めていく必要があるでしょう。

しかし、世界の協同組合運動の、歴史を振り返ってみますと、協同組合運動が悪徳なビジネスとの競争に負けて撤退を余儀なくされたり、協同組合運動自体が官庁の官僚組織から悪影響を受けて職場の民主主義を損なったり、高い自発性を喪失して組合員の結集自体が困難になったりすることがしばしば起こりました。その理由は国により、地域によってさまざまですが、困難を引き起こしたもつとも大きな原因のひとつは、悪徳ビジネスの最大の弱点である「失業・雇用問題の解決」を実践できなかったことにあると思われまます。

いうまでもなく、現代の経済社会は企業同士の生き残りを賭けた生存競争の世界です。ここでは、しばしば、人間と機械が競争させられて、安全性もたしかめられない人道を無視する危険な機械や装置が職場に導入され、研究や学習の機会さえ不足したままで、安い賃金で若い人びとが雇われ、熟練した人びとや高齢者が解雇され生活不安に直面します。

この新技術による製品や、最近のように「規制緩和」に名を借り、安全性のチェックを無視した輸入や海外の安い賃金を利用した製品によって「価格破壊」がすすみますと、高価で危険な機械を使用して新製品を開発し、市場をあらしまわる高収益企業が生き残り、人権を第一に考える協同組合事業などは赤字を累積させて事業の縮小や撤退にいたることさえあります。このような不正な競争に対抗するには、

製品の安全性や機械の使用における安全性などを明確にし、社会的な世論の力をつくり上げていく必要があります。

そのためには、リストラの犠牲者や若年の失業者に雇用の場を確保する仕事おこし運動を提起して、悪徳ビジネスが見向きもしないが、社会にとって必要不可欠な仕事をおこし、その仕事の公益性や公共性を訴えて社会の合意と支持を獲得しなければなりません。世論の支持・支援は協同組合運動の最大の競争力の一つだからです。今日、安全や健康、防災事業、環境の管理や文化の発展などに関連した多くの事業は大量生産や人件費がかかりすぎるなどの理由によって金もうけを第一にするビジネスからは敬遠されがちです。

しかし、日本社会では専門的な技能、技術、熟練、資格などをもった高齢者、中堅、若年、女性の労働者や職員が多数失業しており、これらの人びとと、社会が必要としている仕事を合わせ、むすびつけることが協同組合運動の基本的な業務となっています。

日本では、とくに、女性の潜在的な失業は深刻で、主婦と呼ばれている人びとのかんりの部分は本来は専門的な職業につくことを強く望んでいることが多いのです。日本の多くの協同組合組織では主婦のボランティア活動から専門的な知識と体験をえて、専従の職員になる人びとも多く、仕事おこしのなかで、専門職業として定着

することも珍しくありません。仕事おこし運動が雇用問題の積極的な解決をめざすだけでなく、女性や高齢者の働く権利を社会的に認めさせてきた実績は高く評価されるべきでしょう。

仕事おこし運動としての協同組合運動が社会的に支持されているかぎり、悪徳ビジネスが協同組合を圧倒することは困難です。むしろ、危険なのは、協同組合が組合員の顔が見えない領域で無理に事業を拡大してしまい、その結果赤字を抱え、赤字を埋めようとして「金もうけ主義」に走り、雇用問題やロットチャドル公正先駆者組合が提起してきた生活を総合的に支える仕事おこし運動の解決に積極的に立ち向かえなくなることでしょう。

◇公正競争の権利・生存権保障・人間発達の権利、

そして、情報化社会

今日、仕事おこし運動には、大きな困難と同時に、一種の追い風も吹いています。それは、まず、相次ぐ危険商品や危険な工事、汚職事件などで、悪徳ビジネスにたいする社会的な批判が高まり、国際的な批判もつけ加わって、消費者の権利の発展や公正競争支持の世論が高まっていることです。いま、ひとつは、一九世紀とは違って生存権の保障が各国の憲法や法律のなかに書き込まれ、教育や福祉の制度が

整備されて政府や自治体の責任が重くなっています。それにもかかわらず、各国は深刻な財政赤字で、協同組合組織など「非営利団体」と協力しなければ命と暮らしを守ることはむずかしくなってきたからです。協同組合が積極的に推進する仕事おこし事業の公共性を政府や自治体が認めて、これを行政的・財政的に支援する必要性は徐々に認められてきました。

さらに、現代の企業社会は大きな転機に直面していることがあげられます。情報化の波が押し寄せてきて、企業社会の環境は大きく変化しました。情報ネットワークの発展によって従来的大量生産、大量消費の経済に代わって多品種少量生産の可能性が高まり、消費者の個性的な欲求と生産者の職人的な生産の成果を出会わせることが可能になりました。仕事の価値が再認識され、また、多様な消費者のニーズに多様な生産の方法で対処することもできます。日本の各地にあった伝統的な工芸品や建築のノウハウが見直され始め、生活の質を高めうるほんものの商品やサービスが強く求められています。

また、従来は情報伝達的手段としては電話でしかなかった回線が光ファイバーで、ファックスなど多様なメディアに開放され、大規模投資によらなくとも情報の伝達や蓄積が可能になったのです。このことは協同の組織のコミュニケーションの発達に決定的な影響を与えました。組合員相互のつながりや協同組織同士の連絡、協同

も国内的、国際的な規模で発展して行ったのです。

最後に社会全体が、各種の情報や他人の生き方についての情報をえて、生きがいとはなにかについて考え、生き方を相互に比較して、よりよい生き方を学習し人間発達の権利についても関心をもつようになりました。これは、労働においては、働きのいのある人間的な労働とはなにか、を問うことになり、地域においては、安全で快適で、コミュニケーションが緊密な社会、生活の質を高めうる社会への欲求を強めました。

これらの諸点から、協同組合は、まず、

- (1) 個々人の生活を総合的に支える仕事おこし運動であり、
- (2) 生活の質を高めるなかで人びとの、社会を見る目を育て、
- (3) 人びとが他人の生きかたから学ぶ習慣を身に付け、
- (4) 悪徳なビジネスを改革し、
- (5) 事業や社会の未来を企画し管理する力量を発展させる、

新しい型の学校であるといえるでしょう。

二一 仕事おこし・地域づくり運動の現代的意義

◇ 「よい仕事」をおこす運動の発展

一九七〇年代の後半からわが国においても、いわゆる「仕事おこし・地域づくり運動」が急速に発展を遂げました。この運動は、勤労者や住民たちが自分たちの生活要求を実現するにあたって、自分たちで資金をあつめ、経営体をつくり、運営委員会をおき、協同組合同士や労働組合などと協定をむすびつつ、要求実現のための確固とした拠点を地域社会に建設してゆく運動です。

このような運動の例は、民主主義的な医療機関をつくる運動のように古い歴史をもつものもあれば、保育所づくりや共同作業所づくりのように、比較的歴史の新しいものもあります。しかしもっとも規模の大きな「仕事おこし・地域づくり運動」はなんといつても、地域の生活協同組合づくりでした。生活協同組合の経営をなう人びとは、一方では、伝統のある生協や大学生協などから生みだされた経営の専門家であり、他方では、文字どおり素人から出発して、自分たちでカネをあつめ、組織をつくり、技術を学び、新しい商品を開発し、それらを通じて地域や社会をひ

ろい視野のもとにとらえる力量を身につけていく人びとであります。

また現在、労働者協同組合をつくりだしている人びとは、自分たちの労働を、人に雇われる受け身の労働としてではなく、自分たちにとっても他人にとっても「よい仕事」として発展させようとしています。

◇ 「仕事おこし・地域づくり運動」の公共性

多くの協同組合や地域の人びとと相協力して労働者協同組合は、地域や社会のなかで、人間と地域に必要な仕事をおこし、失われようとする人びととの対話やコミュニケーションの場をつくりだす「コーディネイター」としての役割をになうようになるでしょう。そして、「よい仕事」を地域の共通の利益になる価値のある労働として、公共的な性格をもつと認める世論や文化をつくりだしてゆくに違いありません。

そして、その公共性が住民の多数によって認められはじめると、公共機関の資金や税金の一部が、自治体や国の法的基準をみたすかたちで「仕事おこし・地域づくり運動」をになう組織でも導入せられることになるでしょう。

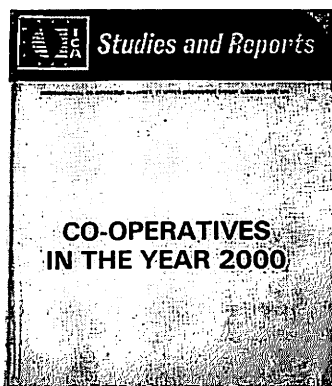
そうなれば共同保育所が認可保育所や公立保育所に移行するのと同じに、地域の公共的な仕事を労働者協同組合に委託したり、生協の文化活動、福祉活動などにも

公共的資金が導入されることになることが期待されます。

第二次世界大戦後、わが国民は日本国憲法を制定し、「憲法をくらしのなかに生かす」実践と経験を積み重ねてきました。大略して、時代的特徴を述べますと、一九四〇年代後半は、労働組合づくりの経験、一九六〇年代から七〇年代初頭までは、自治体づくりの経験、一九七〇年代の後半から八〇年代にかけては、「仕事おこし・地域づくり運動」の経験がつけ加えられています。そしてこれらの経験は、相互に密接に関連しあいつつ、国会や地方議会を通じての「国づくり」あるいは「政府機関づくり」の経験を日本国民のなかに蓄積してきました。したがって「仕事おこし・地域づくり運動」は、労働組合運動・自治体運動・市民運動にとっても、きわめて有益な貢献をしてきたといえるでしょう。

その意味で、日本各地に労働者協同組合をつくりだし、「仕事おこし・地域づくり」の過程で、それらの人びとが身につける経営や統治の力量が、今日、いかに貴重なものであるかを示したいと思います。また、諸外国の経験もふくめて、協同組合の理論と歴史から、いま一度、多くの人びとが学びなおし、見つめなおすことが必要になっているのではないのでしょうか。

第一章 日本における仕事おとし運動



レイドロウ報告(「西暦2000年における協同組合」)の英語版表紙

はじめに

——仕事おこし運動の今日的意義

今日、日本の企業は不況のなかで、いわゆる「リストラクチャリング」という形でもって、残すべきところは一部残し、大半をスクラップにするという政策をとり、これを通じて、産業構造の転換に適応しようとしております。

このスクラップ・アンド・ビルドという過程を人の側から見ますと、人材そのものがスクラップ・アンド・ビルドのさなかに突入させられるということを物語っているわけで、これは多くの企業の今後の見通しというものを考えるときに、たいへん大きな社会問題を引き起こすことにならざるをえないわけです。

日本では長らく、「会社人間」という言葉で表現される労働状況があり、会社のことだけを聞いておれば間違いはない、すべて会社が面倒をみてくれるというのが通念でした。

したがって、日本の勤労者の生活様式というのは、基本的には、会社では会社に従い、金をもうけてそれを家族に注ぎ込むことよって達成されるものと考えられておりました。働きバチのように黙って働いて家族に金を運ぶという生活様式が勤労者の一つの理想像とされてきたわけです。

このような理想像は、いまの不況のなかで音をたてて崩壊いたしております、最近の車内広告などを見ておりましても、肩たたき、使い捨てだけはご免だと、「パイクの使い捨てもいけないが、人の使い捨てもいけない」という広告が出るぐらいになっております。

使い捨てということにたいする、人間の心からの抗議が、いよいよ社会の表面に出ようとしているわけで、自分の生活様式は基本的には会社とともにある、という観念をこの不況は根底から覆したといえるのであります。

そこで人間は、新しい生き方、新しい生活のあり方を求めざるを得なくなってきました。仕事における生きがいを追求したいという課題に、仕事おこしはこたえなければならぬわけです。たんに職場をつくるというだけでなく——職場をつくること自体も大変なことですが——働がいのある、人生を送るにふさわしい職場をつくり、雇用を安定させながら、バブルまみれでない、あるいは利権まみれでない産業組織につくり変えていかざるをえない。

人間らしい労働によって、従来の営利企業では発展させることができなかつた産業があります。たとえば、現代の生活の質を高めるうえで欠くことのできない清掃、福祉、医療、環境、リサイクル、教育、文化、まちづくりなど労働者協同組合がくりだしてきた産業分野などもその重要な内容です。

【協同の言葉】 レイドロウ

労働者協同組合の再生は、第二次産業革命の始まりを意味するのでと予想することができる。第一次産業革命では、労働者や職人は生産手段の管理権を失い、その所有権や管理権は企業家や投資家の手に移ったのである。つまり資本が労働を雇うようになった。ところが労働者協同組合はその関係を逆転させる。つまり労働が資本を雇うようになる。もし大規模にこれが発展すれば、これらの協同組合は、

つまり、仕事をおこすということは、とりもなおさず、新しい産業構造の変化や技術の変化、社会の変化の方向を見すえて、どのような形の産業組織、どのような形の企業、そしてどのような形の社会組織をつくるのかという展望をもたざるを得ません。

さらにそのような企業や各種の産業組織を公共的な事業として、この社会や国家あるいは自治体が公的に支援する制度と、仕事おこしを積極的に支援しうる法制度までをも、つくり上げていかなければならないわけです。ここが現在の局面の特徴ではなからうかと思っておる次第です。

このような領域の研究というのは、ないわけではないのですが、ある意味でいうと手探りでして、各国の事例であるとか、労働者協同組合の足跡であるとかを調べて、そこから一応の結論を出すということしか残念ながらできません。

そのような意味で、とくに第二次大戦後の日本における仕事おこし運動の経過というものを一応ご説明申し上げて、そのなかでどのような方向が出てきているのかということを考えてと思います。

まさに産業革命の先導役をつとめることになるだろう(『西暦2000年における協同組合』、日本経済評論社刊)。

新しい労働者協同組合、あるいは再生された古い労働者協同組合は、各種協同組合のなかのたんなるもうひとつの組織だということではなくなっている。つまり労働者が同時に所有者となる新しい産業民主主義の基本的構造を形成している(同前)。

一 戦前の仕事おこし運動

◇協同組合運動として

戦前、日本においては、仕事おこしという運動は多くの場合、協同組合運動と呼ばれておりました。このような協同組合運動や、それに従事する人びとの運動に大きな影響を与えたのは、ロバート・オーエンの思想がその原点にあるわけです。この考え方は、労働者自身が仕事をおこして、自分たちで自分たちの必要とする仕事を社会に提供していくならば、資本家なしで済みますことができることを実証するであろう、というたいへんに格調の高いものの考え方から始まっておりまして、一九世紀を通じて非常に大きな影響力をもった基本的な考え方でありまして、

このような考え方を日本で実践しようとする人びとも多数現われておりますし、理論的にもこれをさらに深めようという人びとが何人か現われております。

とくに、このような考え方を広めるのに大きな影響力があったのは、河上肇の『貧乏物語』でして、その結論のところ、イギリス人のジャーナリストの言葉を引いて、「今日の資本主義というのは、社会に数多くのおこすべき仕事がありなが

しかし、労働者協同組合は、たんなる雇用や所有しているという感覚よりも、もっと深い内面的ニーズ、つまり人間性と労働のかかわりに触れるものである（同前）。

プロフィール：1907年～1980年、カナダ。

ら、それをおこさず、国外に金もうけの場を求める。あるいは侵略の場を求めておる」と述べております。

つまり、国内におこすべき多くの仕事がありながら、金がもうからないというそれだけの理由で仕事をおこさない。そして金をもうけるためには、国内の貧困、失業は放置して、海外でもうける。これが軍国主義の基礎だということを指摘したわけです。この言葉は当時の日本人をある意味では奮い立たせたわけです。

おこすべき仕事をおこそうという場合に、もっとも注目された仕事の一つは、医療セツルメント運動です。健康を守るということは、戦前におきましては、とりわけ重要な意味をもっております。十分な福祉制度や社会保障制度の未確立のなかで、多くのお医者さんや学生やあるいは医療従事者が地域においてセツルメントをおこそう、こういう運動が全国にあまねく広がっていったわけです。

◇賀川豊彦のマルクス論

このような思想をさらに発展させ、協同組合思想として定着させ、また多くの協同組合の母体をつくられましたのは、賀川豊彦という先生です。



【協同のことば】 ロバート・オーエン

心から結びつきお互いのできるだけ助け合うことは人類の一つの大きな普遍的な利益だ。

プロフィール：1771年～1858年 イギリスの経営者で、のちに国会議員として工場法を推進。協同組合運動・社会改革運動の創始者の一人。主著『新社会観』（中央公論社刊）

賀川先生はロバート・オーエンの研究者であると同時に、有名な社会思想家であるカール・マルクスおよびジョン・ラスキンの研究者でもあります。

彼は「マルクスとラスキン」という文のなかで、「カール・マルクスはこの資本主義社会の矛盾を指摘する点において、まさに他の追隨を許さない。なぜ失業が生じ、なぜ貧困が発生するかについての分析についてはマルクスの右に出るものはない。つまり、資本主義は金をもうけるために科学技術を利用して、産業を絶えず転換させていくが、その過程では機械と労働者を競争させ、労働者を常にスクラップしては失業の予備軍のなかへたき込む。したがって、労働者はより少ない雇用機会をめぐって、生存競争をくりかえさざるを得ない。この結果、彼らの生活というのは、絶えず不安定で、生活内容としてはさまざまなたらしいものを取り入れたとしても、基本的に安定することはない。これはマルクスの非常にすぐれた結論だ」ということを指摘しておられるわけです。

しかし同時に、マルクスは仕事をおこすということの意義については十分に分析したとはいえない、という点も賀川先生は指摘しておられます。

つまり、マルクスは資本主義の矛盾を指摘したし、それが将来、たとえば生産手段の国有化というふうなことで計画経済になれば問題は解決するとはいっているけれど、社会というものはそんなにいつぱんに国有化してしまって、計画経済にすれ

【協同のことば】 賀川豊彦

協同組合運動は、静かな革命の運動である。

プロフィール：1888（明治21）年～1960（昭和35）年。兵庫県生まれ。若くしてキリスト教への入信と貧民窟への献身。神戸消費組合を創立、灘消費組合の設立を指導。その後東京へ移り、江東消費組合等を創設。戦後、日本生協連を創立、会長。（『協同のことば』、家の光協会刊より）

ばうまくいくのかというところ、それはちょっと甘いのではないか、というわけです。今日の旧ソ連などの実情を見ておきますと、まことにその通りであったわけですし、実はなかなかうまくいかなかったのです。

◇「雇われもの意識の克服」

旧ソ連などの計画経済がうまくいかなかった大きな理由の一つは、労働者協同組合のなかから指摘されているように、労働者には「雇われもの根性」があり、みずからの欲求にもとづき、みずからの生きがいを求めて仕事の場を絶えず変革するか、消費者の欲求にこたえて新しい製品をつくるということについて、情熱をもって行動できるような生活習慣を獲得するのは、そんなに簡単にできることではないことがよくわからなかったからです。いきなり革命政権が「労働者は主人公だから、さあ頑張りなさい」といって生産を組織しましたが、直ちにそれが理想的な生産体制になるかというところ、むしろ逆であります。

実力者におもねったり、官僚組織に近づいて便宜を図ってもらったりする方がはるかに楽で、出世も楽かもわかりませんので、多くの人間は、いわば国有企業に依存して生活をするけれども、ほんとうに消費者の欲求、人間としての生きる欲求、こういったものにこたえるような労働を組織する習慣も訓練もなく、そしてそのな

かからどのような新たな人間が生まれるかについての理論も、準備されているとはいえませんでした。

ソビエトには数多くのいわゆる教育理論というものがありまして、マカレンコをはじめ多くのすぐれた教育思想家を生みだしたにもかかわらず、不思議なことにそういう教育理論が工場のなかや産業のなかで生かされて、一人ひとりの生きがいのある労働とは何か、生きがいのある生活様式とはどういうものなのか、人権をお互いに尊重しあうということはどういふことなのかについては、回答を出すことができなかったわけです。

◇ラスキンから現代的に学ぶ

「主体的な人間の発達」

それについて賀川先生は、ラスキンという人間をたいへん熱心に研究しました。ラスキンという人物は、マルクスと同時代に活躍した人ですけれども、ロバート・オーエンと違って、社会主義というものは国有企業の確立によって完結するものではない、ということを指摘したのであります。

ラスキンは人間がどのように発達するかということ、つまり主体的な人間の発達ということを考えないでたんに国有企業を建設しても、それは社会の人びとの幸せ

につながらない、と主張しました。

つまりマルクスは客観的な矛盾を指摘する点ではたいへんすぐれているけれども、どのような人間がこの社会を統治し、どのような人間が消費し、どのような人間が生産するのか。つまり消費者の顔はどんなもので、生産者の顔はどんなもので、この社会の主人公としての一人ひとりの市民の顔がどういうものかということが明らかにしなければ、未来の社会というものは展望できない、ということを指摘したわけです。

したがって、賀川先生は、主体の側の問題はラスキンから学ぶのが適當である、という意味の指摘をしたのです。

ラスキンという人はいわゆる革命家の生涯を送った人ではなくて、文字どおり仕事おこしの実践をやって一生を送った人であります。この人はその意味では協同組合運動というものが、人類の未来を決定すると考えていたのであります。

しかも、その協同組合運動をたんに雇用の場として考えるのではなくて、必要な新しい仕事をおこすということが、労働者の生きがいと消費者の生きがい、市民としての生きがいをそれぞれ実現することでもあるような産業をおこさなければならぬと、強く主張したわけでありませう。

当時の仕事おこしの実践例

ではどんな産業をおこせばいいかということになるわけですが、彼は三種類ぐらい頑張つてつくつております。当時の協同組合運動というのはなにせ手探りで、お金もありませんし、大抵失敗しておるんですが、一つの仕事おこしは、出版事業に属するものであります。

書物というものは、いうまでもなく消費者のニーズにこたえ、社会に必要なものをつくらないことには売れるわけがないのであります。一人ひとりの消費者が今、何を必要とし、どのような知識を獲得することによって、自分の新しい世界をひらこうとしているかということについての認識がないところに出版事業などおこるわけがありませんので、大変むずかしいものです。労働者協同組合は映画『病院で死ぬということ』をおつくりになりましたので、おそらくそのむずかしさというものはよくよくご承知かと思えます。

ラスキンのやろうとした出版事業はものすごく凝ってしまして、もちろん著作の中身もいろいろ苦労したようでありますけれども、活字が凝っているんです。どんな字でも読めたらいいというものではない。本を開けばこの本の雰囲気があるというんです。この本の雰囲気がどのような人びとを引きつけるかということを考えないでつくるのはもつてのほかだというわけです。したがって装丁も、手に取ったと

きにほんとうにすごいなと感じるように、本棚に入れましたときも、いつまでも手元に置いておきたいと思うようにつくるといふんです。

これはたんに、知識を切り売りする出版事業ではなくて、きわめて良心的な本づくりであり、一種の文化事業でありますから、なかなか採算に乗せるということはむずかしいことです。こういう本を買ってもらうためには、やはり国民の間で、より質の高い生活様式を求める気持ちというものを高める運動と並行しないと、なかなかできないわけであります（ラスキンの仕事おこしの詳細は第2章、二を参照）。

映画制作の意味

労働者協同組合の人たちが日ごろから実践しておられますところの仕事おこし、たとえばビルのメンテナン스에いたしましても、医者とか患者とか看護婦とか、ビルを活用する方々が、生きがいのある仕事をなさる環境をどうつくるかということをお考えになって、仕事をなさっているということは、労働者協同組合関係の各種の出版物を拝読しておりますとよくわかります。

危険のない、衛生的な職場、快適に働ける職場というものをどのように保全するか。あるいはその人びとの要望にこたえて、どのような労働組織をつくって、どのように労働し、しかもその労働を生きがいとして組織するにはどうしたらいいか、と。

しかし、こうしたことをほんとうに実現しようとする、病院というものについて人びとの考え方、あるいは生きる、死ぬということについて、ものの考え方について、多くの病院関係者を教育、啓蒙しなければたいへんむずかしい。

映画『病院で死ぬということ』を、病院で働く人びとやこれから医療関係に従事しようとする学生諸君が見られますと、病院という職場はこういうふうに変えなければならぬんだなという関心が出てくるわけで、そういったものが医療活動、あるいは病院の建物の活用ということに関する新たな知識を必要とし、また新しい仕事を必要としていく。こういうふうなことになるのではないかと思えます。

こういう点で、ラスキンという人は、たいへんおもしろい分野に目をつけた人でした。

二 生産協同組合の仕事おこしとは何か

◇消費者欲求と結んで

ところで、第二次大戦後、日本でおこってきたすべての仕事おこし運動には、共通の性質があります。私の見ておりますところ、第二次大戦後の多くの仕事おこし

のなかで、最初に出てきたのは農業協同組合、あるいは中小企業協同組合といわれる領域です。

戦争中、農協も中小企業も、多くの産業が統制されて、産業組合という組織ができていたんですが、統制が解除されたときに、その受け皿として、協同組合法という法律をつくって、農業協同組合やいわゆる中小企業の企業組合というものを法制化しました。

このような協同組合運動というものは、できたころはかなりの程度、消費者の欲求と生産者の欲求とが結びついていました。たとえば中小業者がどのような製品をつくって消費者に届けるかということへの関心はたいへん高かったと思われれます。

私は京都に住んでおりますが、清水焼とかの手づくり製品は一種の産業であると同時に、仕事そのものが芸術的要素もっています。労働者協同組合の仕事でもほんとうに名人といわれる方のお仕事、たとえば靴をつくる場合でも、すぐれた靴というものは、一面では、はけるといいう機能を持っていますけれども、同時にデザインといい、はき心地といい、一種の芸術品としての性質ももっています。

このような、たんに便利に使えるというだけではなくて、個性的で芸術性もつた作品、製品を、協同組合を通じて絶えず消費者の意向を聞きながらつくる、消費者とネットワークをつくって事業活動を展開する。こういう考え方は、当初にお

いてはかなり普通でした。それは、多くの中小企業が工芸的な性質をもっていたからです。

◇ 生きがいをもてる仕事の回復

—— 生産協同組合の再生

ところが今日では、大部分の中小企業は下請け企業という位置づけにされてしまいましたので、直接消費者と向かい合うことがむずかしくなってきました。そのため、中小企業の製品は、今日でも名人芸的な製品がたくさんありますけれども、やはり大企業の注文とのかかわりでつくらざるを得なくなっております。

これは非常に残念なことで、新しい産業組織のあり方、仕事おこしということを考え、すぐれた製品をつくっていくうえでは、やはり中小、零細企業と消費者とが、絶えずどのように交流していくかという課題を、避けて通ることができないわけがございます。

つまり、社会に必要な仕事をおこすという時、その「必要な」という意味は、「人間が生きがいをもてる」ということであろうかと思うのです。社会にとって必要な仕事というのは、消費者が生きがいをもてる、生産者も生きがいをもてる、そういう仕事をおこして、社会の生産のあり方を変えようではないか、ということなので

【協同のことば】 佐藤日出夫

これからは協同組合が力をあわせ、いろいろな人びとと協力して地域をつくっていく時代だ(『じぎょうだん新聞』1991年2月1日号)
プロフィール：1925年～1992年、生活協同組合共立社理事長、日本生協連副会長を歴任。

す。

いまの生産のあり方は、生産する労働者は、働いても働いてもなにかよそよそしい、自分のつくったものとは思えないという疎外感がある。消費する方も欲しいものはひとつもなく、画一的で、なにを買ってもおもしろくない。しかし、飯を食わないことには生きていけないから食おうかというような感じで食べる。目をつぶってえさを食うつもりで、とにかく走りながらも牛乳を飲んで、パンを押し込んで、それで毎日走っているというのがサラリーマンの実感ではないかと思えます。

ですから、いまの資本主義社会の産業組織においては、労働の疎外と、消費者の疎外感とがいずれも非常に大きくて、どちらも満足できていない。それをどのようにして転換するかということを考えざるをえないわけです。

生産協同組合というものは、そこを変えうる可能性をもっているわけで、協同組合運動全体にとって、生産協同組合を今日どのように再生させていくかということが問われてきているわけでありませう。

◇生産協同組合はむずかしい、との指摘

生産協同組合というのは、労働者の疎外感と消費者の疎外感と、その両方を転換しうる可能性をもっている、というお話をしたわけですが、生産協同組合はうまく

いかないのではないか、という指摘をする人が昔からいます。

イギリスの経済学者でロンドン大学をつくったウェツプという有名な思想家がおりますが、この人も生産協同組合はなかなかうまくいかないと述べています。

それはなぜかという点、生産協同組合というのは、企業との競争にさらされる。

企業の方は金もうけ主義だから、コストを安くしてどんどん売る。生産協同組合は、質の高いものを、しかも適正価格でつくろうとする。そこで働く労働者の待遇も保証しながら、消費者の欲求にもこたえようとする。そうすると、どうしても価格面で競争できなくなる。だから、まともに競争すると、協同組合が負けて、金もうけ主義が生き残る。非常に残念なことだけれどもそういう傾向がある、ということを経験しているわけでありませう。

これは確かにそのとおりでして、同じ競争様式を採用すると、大企業の方が、金もうけ主義でやるほうが確かにうまくいくことが多い。ですから、生産協同組合は、大企業のやり方とは違う、独自の仕事おこしと独自の消費者と生産者との関係をつくり出さないことには、生き残ることはむずかしいわけです。

◇生活様式の変化と結んだ独自の方向

労働者協同組合の事業が、現在のところ発展しているということは、独自の方向

を見出されたからであろうと思います。その独自の方法の中身というのは、やはり消費者の生活様式というものが、絶えず変化発展するわけで、その方向と結びつけるということでしょう。

ですから、協同組合運動は、どのように消費者を組織するのか、どのように消費者の生活様式を変えていくのか、どのように生産者を組織して、労働のあり方を変えていくのか、ということを決えず考え、その両者の関係をより良きものとして確立して初めて独自の領域が開けていく。こういう性質を持っているのではないかと思うのです。

これに失敗しますと、たとえばドイツなどでは一時期、完全に協同組合がつぶれてしまいました。多国籍企業と競争して、ほとんど負けてしまいました。いまドイツでも、社会に必要とされるさまざまな仕事、高齢者雇用とか、福祉、文化、こういった領域での仕事おこし運動が新たにおこってきていますけれども、そのような厳しさに直面したこ



群馬県五村事楽団のリサイクル選別場

とがありました。

このような点を理論的にまとめますと、つぎのようにいえるでしょう。

現在の協同組合運動は、絶えず新しい生活様式を求める運動と連携しなければならぬ。そして、新しい生産組織をつくる運動として展開されなければ成功しない。この新しい生産組織のなかでは、労働を人間化するという課題、人間らしく働けるという課題を追求せざるをえない。

そして、そのような生活様式と生産組織の大きな転換の基礎の上に、社会組織というものをどのように変えていくのかという展望を、もたざるをえない。この展望とは、具体的には、とりあえずは、たとえば生産協同組合にたいする公的な補助金あるいは公共事業の割り当て、その他の社会的支援、公的支援をさせるということでありませぬ。

生産協同組合にたいする公的支援の根拠ですが、労働者協同組合の事業は、金もつけの事業ではなく、広い意味では「非営利組織」(NPO)といわれる組織です。つまり、金もつけが対象ではありません。先に述べたように河上先生の例を引いて申しましたように、世の中にはおこすべき仕事がありながら、今日の資本主義はおこさないで、それをおこした人びとは、公共の利益にこたえてくれたわけです。

これを自治体や政府が支援するのは当然であります。支援を要求する権利は、仕事

をおこした人びとにある、というのが国際的な定説です。

◇全組合員で運営する経営

労働者協同組合の特徴は、労働の人間化と生活の質を高めるとともに、全組合員が出資をおこない、自らが経営の主人公として人間らしく成長することにあります。このような「全組合員経営」は、第一に経営についての情報の共有をすすめ、経理や決算を公開し、第二に社会や市場についての学習とよい仕事のための経験の交流と話し合いを通じて、その基礎がつくりだされます。

さらに重要なことは、組合員一人ひとりが、自分の出資金と労働によって、仕事おこしと就労の場の拡大にどれだけ貢献できたかをたえず把握し、一人ひとりの生きがいや努力と、協同組合の発展とを自覚的に結びつけることであります。

これによって、自分自身の生きがい欲求と、社会における自分の役割を総合的に追求することができるからです。

三 現代の仕事おこし運動の可能性

◇生きがいをもてる仕事の回復

——ドラッカーの指摘

有名な経営学者でドラッカーという人が、最近、「非営利組織」(NPO)について、たくさんの本を書いております。「非営利組織」はアメリカにおいてもどんどん発展してきている。なぜ発展するかといえば、生活様式の転換がすすんでいるからです。新しい生活を人びとは求めている。しかし、その新しい生活は従来の営利企業では達成されない。だから「非営利組織」はどんどん発達するのだ、ということです。

その「非営利組織」のなかには、協同組合とか財団とか、あるいは公益法人——医療法人、福祉法人、学校法人とか、こういうものすべてが一括されておりますが、とくにアメリカの場合、強く求められている新しい生活の質に営利団体はこたえることはできない、そういうものにほんとうにこたえるのは、やはり「非営利組織」だろうと、ドラッカーはいつているわけです。

どんどんふえている「非営利組織」のなかでも、とくに彼が注目しているのは、環境、医療、教育の三つです。最近の人びとの生活様式は環境とのかかわり抜きに考えられなくなっている。健康というものについても絶えず考えることなしに生活できない。学習というものを抜きにしても生活できなくなった。こういう組織は全部、「非営利組織」でないとむずかしい、と。こういった事業はほとんど人と人が向かい合っておこなうサービスが中心である。家具類とか、住宅関連のものも、机の上はどういう花びんを飾るかなどというのは、人間と人間の顔が見えないとなかなかむずかしい。こういう芸術家が設計してこういう花びんをつくった、ということがみえながら、しかもそれが工業製品として提供される。そういうことでないと製品をつくることもむずかしいと、指摘しております。

◇ほんもの志向と対人サービスの増大

そのような意味では、まさに人間は、人と人とのコミュニケーションを中心としていかなないと、暮らせなくなってきた。教育はその典型ですし、医療もそうです。お医者さんと向かい合ってしゃべらないことには信用できませんので。芸術でもそうであります、CDも発達しているけれども、発達すればするほどほんものに触れてみたいというのがあります。ですから、ほんものの芸術というものも求め

られる。

つまり、今日の時代は、ある意味ではほんもの志向の時代であります。このほんものを求めるといふことは、対人コミュニケーションを求めるといふことであります。ほんもの人間と人間がつきあってほんものの生活ができていく。こういうことを非常に強く求めるようになりますので、その結果、対人サービ領域というのはどんどんふえてくる。ところが、この領域は金もうけには適していません。

◇素人から始め専門職を育てる

機械をどんどん入れてできるような領域は、大量につくって大量に売れますが、対人サービ領域は、大量生産で一挙につくるといふことはむずかしい。

たとえば障害者の医療を支える、あるいは生活を支える、介護をするといふことは、一定の機械は導入可能で、電動車いすなども出てきていますけれども、基本的には、お医者さんが絶えずサポートして、介護者があり、さらにボランティアがまわりを支えて初めて生活が支えられるのです。そういうところにあえて参入しようとする私的資本は非常に少ない。したがって、こういった領域はどんどん置いてきぼりをくう恐れがあり、放置しておけば大きな社会問題が発生してくる。

したがって、こういう領域は多くの場合、当初はボランティアが仕事おこしで始

めて、だんだんそれが専門職として確立していく道をとる、ということ
をドロッカーは指摘しております。

日本でも戦後、保育所運動がすばらしく発展いたしました。その場合でも、最初は手探りですから、素人でやっておりますけれども、そのうちに保母、保父という一定の資格を持った人たちがそのなかから育てまして、勉強させて、そして専門的な資格を取っていく。さらに、その人たちがベテランになってきますと、その人たちを先生にして、保育学校というのが開かれて、そこでまた後継者を養成する。こういうことがこの運動でも出てきています。

◇まちづくりの視点と結びついた協同の運動

地域では今日、多くのまちづくり運動がございますが、最近の協同運動は、ほと



労働者協同組合は、ヘルパー事業も率先して。

んどまちづくりとどこかで接触しています。とくに環境と文化という要素を取り入れたまちづくりが住民から強く求められています。それぞれの地域のよさというものを直視し、地域をもう一度つくり直そう、ということになってきております。

そして、この新しいまちづくりをだれがになうのか、どうすればまちづくりの設計ができて、それを実行するにはどうしたらいいのかということ、どこでもたいへん大きな課題になっております。しかし、そういうまちづくりを設計して実行している人材をどのように育てるのかということには、ほとんど手がついておりません。ですから、これから手探りで、まちづくりの専門家を育てないといけない。こういう状況が出てきているわけです。

そこで、労働者協同組合の仕事のなから専門家が育ってきて、その専門家がまた先生になって、また次の専門家を育てる。こういうことがずーっとつながっていくなら、協同の運動というのは新しい生活のあり方にこたえ、新しい労働のあり方を組織する専門家⇨コーディネーターをつくり出すことができるのです。

そのような意味では、戦後の協同組合運動は、たんに点として組織をつくるだけではなく、面に広げ、まちづくりという視点でものを見ていこう、ということ、ほぼ確立してきたといえるわけです。仕事をおこし、地域をつくる、ということです。

◇多様な専門家の必要性の増大

今後どういう仕事おこしの領域が拡大していくのか、産業構造の転換のなかで、これからどういう仕事が社会にとって、必要となってくるのかを考えてみたいと思います。

いま日本の産業が直面している一番の問題は、素材産業の衰退ですが、将来の産業構造を考えると、高度化すればするほど科学者、技術者、芸術家、そのまわりを取り巻く専門家の層が、だんだん厚くなっていくことが予測されます。

おもに医療の側面においてはそのような傾向は、ますます強くなると考えられています。医薬品産業は次々に新薬を開発しなければならぬし、医薬品産業の自身を見てみますと、相当高度な科学技術の進歩をとまなう関係で、技術者、科学者の割合がどんどん上がっていく。地域医療と境を接している地域福祉の場合も、専門家の層が非常に大量に、厚く形成されています。障害者福祉の場合などは、障害者と同数ぐらゐの専門家がいませんと、障害者を支えることができません。

もう一つ、すごい勢いで成長しているのは、コンサルタント会社あるいは企画会社、ソフト開発会社といわれるたぐいのもです。

文化関連事業が各地で活性化してきていますが、この地域にどういう文化施設が

必要か、どういう人たちに来てもらい、どう地域の文化を高めるか、ということ相話し、まちづくりの設計に生かす専門家たちが大量に生まれているわけです。

いま一つは教育産業です。学齢人口が減少している面はありますが、いわゆる専門学校や高等学校、大学、さらに大学院といった研究教育機関が伸びています。それは、教育需要がますます高くなってきたことを示しています。働きながら学習しようという人がふえていますし、その要求内容も多様化してきております。それのために大学開放とか、図書館を開放したり、というようなことがだんだんふえてきました。

◇教育と福祉でまちおこし

アメリカのピッツバーグという鉄鋼の町でも、鉄がだめになった後に出てきたのは大学、病院、コンサルタント会社です。これは鉄のような素材産業を生産する上で都市に蓄積されていた知識や生活の知恵やノウハウが、これらの新しい組織にひきつがれてゆくことを示しています。また、健康に関して高度なニーズ（必要性）が発生しているということや、生涯学習、設計活動にも大きなニーズが発生していることを示しています。

高齢化社会になればなるほど、また現代的な技術が発展して、人間が現代技術の

なかで暮らせば暮らすほど、健康障害の可能性は非常に高くなっている。ですから、健康障害にたいしてどのように対処するかということが、人類の中心課題になってきており、健康及び医療にかかわる部分が非常に発展するだろうと考えられているわけです。

ですから、ピッツバーグの町の報告書では、鉄のかわりに、医療施設を中心とした健康を守る施設と、各種のまちづくりのためのさまざまなアイデアや企画を提供する事業と、研究教育機関で町を支えている、と書いてあります。

おそらく日本の素材産業を支えてきた町も、そういう変貌を余儀なくされ、新しいまちづくりや仕事おこしにもなつて、各種の対人サービス事業、対事業所サービスの領域がさらに大きく発展していくでしょう。

◇新社会資本レベルの活用

また、自治体などでは今後、発展する産業の方向を二つ指摘しておりまして、これを新社会資本ともよんでいます。

一つは、情報通信ネットワークにかかわる産業です。光ファイバーケーブルでいろいろなものが送られるようになってきて、ボタン一つで毎日の新聞が引き出せる。ショッピングでも鮮明な映像がすぐに画面に出てきますから、カタログ販売がふえ

るだろうといわれています。そういった意味でのマルチメディアが非常に注目されています。

もう一つは、社会の静脈産業、とくに廃棄物です。いろいろな意味でのリサイクル事業、環境関連事業が大規模に発展してくると予想されています。こういう領域は、地球環境問題ともかかわっており、新しい仕事おこしの対象として非常に注目されるわけです。

このように、新しいまちづくりと仕事おこしというのは、新たな産業分野を次々と巻き込みながら進展するでありましょう。

◇まちづくりと農村とも交流して

そういう新しい産業分野に、従来の協同の組織や協同組合同士の提携のネットワークが次々と進出をし、あるいは新しい仕事をおこし、一步一步広がっていくことになりますと、そこに住んでいる住民と、町のなかでさまざまな「非営利組織」をおこしている方々との、まちづくりという視点からの関係が新たに問われてくることとなります。

そして住民と、事業活動をやっておられる方々とのコミュニケーションや、町をどのように設計していくべきかという合意がまちづくりの原動力になっていくであ

りましょう。

さらにそれをどのようにコーディネートするか、つまり、いろんな人たちが一堂に会して、この町のつくり方を考えるという問題が当然おこってくるわけで、いま日本各地で地域協同施設運動というものが取り組まれております。多くの場合、生活協同組合が中心になり、保育所とか、福祉団体とか、労働者協同組合のネットワークによる、いわば地域協同施設があちらこちらに拠点としてつくられてきています。そうした基礎を形成し、町全体を見渡して、それぞれの仕事をどのようにおこなうかを考えるという発想です。

つまり、地域を、町をつかんで、そこで仕事を一つひとつおこなしながら、その経験を地域協同施設というところで交流し、お互いにどういう仕事があるのか、いまなが必要なのか、市民はいまなにを望んでいるのか、というような情報を交流し、どこをどう変えたらもっと快適な地域・町にできるのかを考えて仕事をおこなうというわけです。

このような仕事おこしは、当然のことながら学校づくりの取り組みにも発展します。愛知県の黄柳野^{つげの}高校づくりの場合も、どのような町をつくっていくかということが考えられている。

農村地域にそういう学校をつくって、都市から学生たちがそこへ留学したり交流

したりできるようにするにはどうしたらいいか、というふうなこともあわせて考えられている。

都市と農村の交流は、従来、生協などの「産直」というもので考えられていたんですが、人的交流にそれを高めようという動きが出てきたわけです。

さらに今日は、国際的な交流もかなり活発におこなわれるようになりまして、このような状況のなかで仕事おこしというものを展望し得る条件が次第に出てきたと思っただけです。

◇「よい仕事」と公的支援の追求の重要性

こういう動きが出てまいりますと、当然、自治体がいろんな形で「非営利組織」とかかわり、自治体の仕事の一部を「非営利組織」に依託するということもおこってきます。金もうけということでは、とても採算に乗るような事業ではありませんので、多くの場合、公共部門と「非営利組織」が協力してやらざるをえない側面が強くなっているわけであります。

最近はとくに、在宅福祉事業を自治体の福祉事業とどのように調整しながら「非営利組織」が実行するかということも、非常に大きな課題になってきました。

このようななかで、地域に活動するところの「非営利組織」、労働者協同組合が

どれだけの市民権を地域社会において確立するかは、「よい仕事」というものをどれだけ確立するかにかかわっており、そこから今後の仕事おこし展望も大きく出てくるのではなからうかと思ふ次第です。

今日の日本の国民は、長らくの間、会社人間として鍛えられてまいりました。そしていまやその会社人間から脱却し、みずから生きがいを求めて仕事をし、みずから生きがいを求めて日々の生活をするという姿勢に大きく変わらざるをえなくなっております。不況がもたらしたたいへんな生活の危機と結びついて、人間の意識が大きく変わろうとしている転機にあります。

このような時期にあたって、労働者協同組合としておこされる仕事が、人びとの健康を守ることを大切にし、命を守ることを大切にした生活のあり方を、地域社会においてどのように確立するかということが問われてくるのではないのでしょうか。

そして同時に、そのような新しい生活様式にこたえる新しい仕事のあり方というのは、労働者協同組合自身の職場の仕事そのものを、どのように人間的な仕事として確立するかということもかかわってまいります。

しかも、人間的な仕事のあり方というものは、多くの場合、人間相互の仕事における人間関係や、あるいは専門性の高まりのなかで実現されるものですので、今日における多くの仕事は学習や教育と一体となって進行するであろうことは明らか

ように思われます。

そして、労働者協同組合の運動にたいして、自治体あるいは政府の公的な支援が、権利としてどのような形で確立されるかということが、運動の持続性、将来の発展にとりましても非常に大きな問題です。

公的なサポートについては、さまざまな調整が必要な局面が出てくるのではないかと思うのです。

◇不況から脱却へ

いずれにしても、戦前の日本は残念なことに大量失業が発生したときに、さまざまな仕事をおこす運動によって、その生活権を具体的に守ることができませんでした。そのために多くの日本人は中国あるいは朝鮮等々でいわば人的資源として仕事をせざるをえなかったのです。しかも、占領及び軍国主義の一員として、それを実行するという悲惨な結果に終わったわけであります。

今日の世界的にみた失業の規模は、ヨーロッパにおいてもアメリカにおいても、かなりの規模に達しております。また、日本においても相当深刻な不況だということが口々にいわれております。

不況からの脱却の道は、新たな技術を生かして、社会にとって必要な仕事をおこ

していく、ということであり、「非営利組織」をになわれる方々が、新たな領域を拓いていく以外に、雇用対策も基本的には解決できません。

そして、日本においても、「非営利組織」のウエイトが高まって、そこにおける雇用及び生産やサービスの供給高のウエイトがどんどん高まって、産業組織や経営において民主主義的に人権を守る、そういう人間関係がひろがるのが日本全体の将来の明るい展望にかならずつながるものと確信している次第です。

戦前の、いわば暗い記憶の方向ではなく、新しい方向に国民の目を向け、新しく仕事をひらいた方々に、国民の税金を優先的に配分し、その仕事をさらに奨励し、発展させるということが、今後の大きな大きな課題である。このように考えている次第であります。

【扉のことば】 カール・マルクス

しかし、所有の経済学にたいする労働の経済学のいつその大きな勝利が、まだそのあとに待ちかまえていた。われわれが言うのは、協同組合運動のこと、とくに少数の大胆な「働き手」が外部の援助を受けずに自力で創立した協同組合工場のことである。…それは、議論ではなくて行為によって、次のことを示した。…賃労働は、奴隷労働と同じように、一時的な、下級の形態にすぎず、やがては、自発的な手、いそいそとした精神、喜びにみちた心で勤勞にしたがう結合労働に席をゆずって消滅すべき運命にあるということ、これである（『国際労働者協会創立宣言』）。

第二章 現代の協同労働の可能性

要するに人間というのは社会が近代化すればするほど、うちひしがれる。なぜかという近代的社会は人間性にたいして否定的な作用をすることが多い。

人間らしさとはなにかと規定することは非常にむずかしいのですが、温かい人間と人間のコミュニケーション、これはまず人間的です。もう一つ、人間というのは個性があつて対応性があるものです。まあ当然の話で、個性のない人間なんていません。対応性のある人たちが対話しながら、自分はこういう人間だ、お前はこういう人間か、そうかと心が通いあう状態、それが一番人間的なわけであります。

宮沢賢治という有名な詩人などにいわせると「人間は個性とルールの動物」といっています。個性とルールを持つのが人間だと。うまいいい方ですね。ルールというのはコミュニケーション、お互いの対話ということができて、その対話でお互いの意見が一致したところで共感していくのが人間、それが一番人間らしい生き方である、と。そういう人間らしさというものが残念ながら現代社会の地域社会を見ていくと、著しく疎外されているわけです。人間らしく生きたいと思う人はたくさんいるけれども、なかなかその人間らしさというのを発揮する場が少ない。

なぜかという一つには現代社会というのは、基本的には、生存競争の社会なのです。相手の生命までも傷つけなくては自分が生き残れないような社会なのです。

一般企業のなかではなにかなんでも相手を打ち倒してやっていかんことには生き

残れないという要素があるわけです。最近でも、過労死というのを調べてみればほとんどそうです。だから、自分が生き残ろうと思ったら徹底的に人に仕事をさせて、働かさないといけない状況にあります。

働くという中身が生きがいのあることだったならそれはまあ、過労死なんかはほしきないと思うのですけど。

はりきって次から次へと自分からアイデアが出てきてですね、自分で設計できたらいんだけど、大半の現代企業というのは自分で設計はさせてくれません。

ただいわれた通りやる、それも単純な仕事をなるべく時間的に早く、繰り返し繰り返す力のある人ほど早く出世できるようにできているわけです。

◇「人間は馬より劣っている」か

昔、経済学者で有名なラスキンというイギリスで一八六〇年代に活躍した人ですが、この人がおもしろいことをいってまして、「人間は馬より劣っている」と。

なぜかという「競馬馬なんかは上手に走りさえすれば人間よりいい宿舎を与えられる。人間というのは個性を発揮するという重大な資質を持っているために自分



宮沢賢治 (1896年～1933年)

を主張する」と述べています。

そしてやりがいのある仕事をくれと主張する。しかしそういう人間はいらないんだ。そのような人間は餓死するのみだというのですね。

この時代、イギリス中部にマンチェスターという大きな工業都市があつて、ここでたびたび労働者が死んだり、住宅条件も悪かったり、今日でいう過労死のようなことがおこったり、子どもが長時間働かされたり、そのころは貧困で娘を売りに出す親がいっぱいたった時代です。そういう状態があつたわけですけど、そういう状態にラスキンは非常に腹をたてて書いているわけです。

また「人間というのは生きがいのある、個性を主張して仕事をしようとするところ人間は非常に低く評価される。そして機械的な仕事を繰り返してやる人間は高く評価される。これはたいへん困ったことだ」といつてます。私もそれは困ったことだと思えますね。ですから生きがいのある仕事を見つけようとする姿勢そのものが資本主義社会では著しく非難されるわけです。個性を発揮しようとするとは非難される。

これは現代日本の教育問題でもそうです。これは地域社会を調べているとものすごく出ている。いわゆる登校拒否児というのはいっぱいいる。もちろんいろんな原因がある。一種の精神的な、ストレスというのがたまっていて、病的な状態に追い込まれていく状況もあります。同時にかなりの部分が繰り返しの記憶ばかりや

らされるような教育に耐えられないわけです。やっぱり、自分はいまこんなことを
しているのか、というような疑問を持つような人がかなりいるわけです。普通
に中学に行って高校に行って大学に行く、かならずしもそういうふうにはできない子
っているわけです。みんなができるわけではないのです。

ところがそういう疑問をもつたら、「だいたいそんなことという方がおかしい」、と
いうことになる。そうすると自分のいいたいことやりたいこと、自分は他にもっと
やりたいことがあるじゃないかという疑問を出したとたんに、たちまちまわりから
押し込められてしまつて一種の疎外感をもつわけです。そういうケースが非常に多
いです。いまの日本社会というのは、その当時のイギリス社会なんかと同じところ
があつて、非常に厳しい疎外感というのを絶えずもつて暮らしているというのが実
態ではないかと思ひます。

一一 協同組合発展の基礎を考へる

◇消費者の生きがいと結び

疎外感をもたないためになが必要かというところ、消費者に生きがいをもたらすよ

うなことを協同組合が供給しないといけないというのがラスキンの説です。

消費者の生きがいになるようなものをなんとかしてつくって、しかもつくる際に労働を人間化しながらつくっていくんじゃないか、こういうわけです。

これはむずかしい。こんなことがどうしたらできるのか、むずかしい課題です。いまの世の中で消費者が喜ぶ、そして、消費者がそのことによって生きがいをもつて生活しようという気持ちになるもの。そして供給者の方も、つまり生産者の方もほんとうに品質のいいものを、自分たちの労働自身を生きがいにしながらつくっていくんじゃないか、ということですよ。

当時、協同組合で彼が実験したことは三つです。

一番わかりやすいのはすでに述べた印刷、つまり出版です。出版というのは割合そういう実験にのりやすかった。当時彼の仕事のひとつとしてイギリスに残ってますジョージ・アンド・アンウィンという出版社をつきました。それなりに、出版物によって自分が感動したりする。また出版社はデザインと質を問われるわけです、読めたらいいというわけではありません。

それから彼はまた、読みやすい活字、古典的で読みやすい活字を開発しております。

本も手に取った途端に手にずしっとくるもの。

【協同のことば】 永戸祐三

労働者協同組合の最大の事業・運動目的は、人類の生存条件とか、自然が自然として生存しうる条件とか、本物の生存条件を回復・再生することにある。

プロフィール：1947（昭和22）年、京都府生まれ。現在・日本労働者協同組合連合会副理事長。

それでもつて自分の近くに印刷工場をこしらえ、非常に優れた出版をやろうとしたんです。これはまあなんとかなった。

もう一つやりましたのは、当時の繊維工場を復興することです。

当時、イギリスはたくさん伝統産業があつたけれども、ほとんど衰退していた。いまでも観光で馬車を走らせているマン島という小さな島がイギリスにあります。その島にはイギリスのいわゆる伝統工芸の織物があつたんです。衰退しかけていた伝統工芸品を復興させ、大量に安く供給した場合は消費者が喜びやすい。だからそれをなんとかして再生したい。そこで、ほんとうにわかつてくれる消費者を組織してそれに買ってもらうように働きかけながら、他方で、散逸していた熟練工を呼び集めて、みんなに出資で金を出してもらったわけです。

これが実は大失敗しまして、うまくいってない。うまくいかないこともあるわけです。ただ、そういう「実験」もやっただんです。

そういう動きにたいして当時のイギリス社会には、これを継承しようとして、引っ張る人が何人か出てきたわけです。そのうちの一人がラスキンのお弟子さんのウイリアム・モリスです。

いまでもモリスの茶碗というのを、買われたことがある人がいるんじゃないですか。

そのモリスという人がデザインの専門家なんですが、非常によくできたお弟子さんでした。この人も協同組合運動の、当時ラスキンの協同組合運動をやった人です。彼も、印刷工場に携りながら、デザインができたんでガラス工芸品とか、壁紙のいいのをたくさん残しています。いまでも美術品の売り場に行かれたら、「モリスのデザイン」って、売ってます。

それはものすごいきれいな花と小鳥の模様ですけど、いまでも通用するっていうか見事なものです。

色彩感覚は向こうの方が日本よりどちらかというと発達しているというか、日本のはどちらかというと淡泊な色が多いですけど、向こうは濃い色が多いですから、感覚的にはちよつと違うかもしれないけれど、結構日本に受け入れられる色彩です。

それを壁紙にして、安くして、生活の芸術化をやろうとしたわけです。これを彼は一種の社会運動として提起したんです。

つまり人間の消費生活というものをまったく、寝ればいい、食えばいい、着られたらいい、という発想がありますけれど、彼は、それではいけない、それでは社会変革はできませんと述べています。

一番大事なことは人間が消費生活において充実感を持つこと、つまり、生きがい

消費生活自体のなかに持つて欲しい、と訴えたわけです。

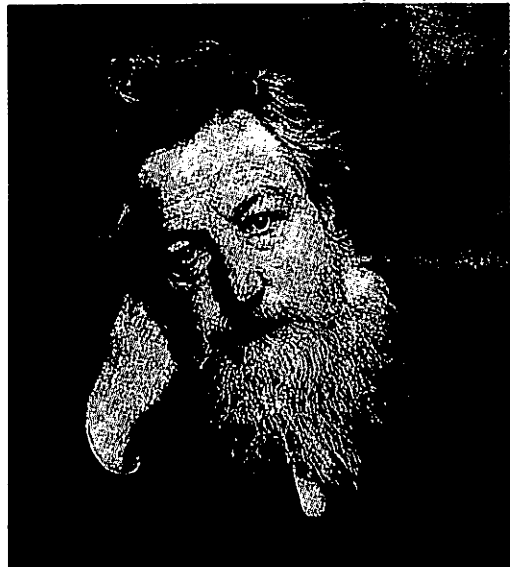
そのためにはたんに壁紙でも、なにかが覆ってあればいいというのではなくて、かならずそれぞれにはそれぞれにふさわしい個性的な住居の設計があるはずだ、そういうのにふさわしいものを自分はつくりたい、ということをいつている。また、災害に強い住宅や自然の条件に配慮したまちづくりも主張しています。

その上に、ものすごい大量のデザインをつくっています。当時は、もちろん今日のような印刷技術がありませんし、いわゆるクラフトはみんな手工業でやる時代ですから、今日のような量産はできなかったはずで、多品種少量で大量に生産したのです。

いまならプリント技術が発達しているからプリントの柄をちょっと変えることはいくらでもできるけど、その当時はそんなことができるはずもないのですが、それでもずいぶん対応性のあるものをつくっています。

これはかなり当たりまして、モリス商会は採算に乗ったんです。

それはある意味でいうと、生活の芸術化運動と、労働組合運動を結びつけたもの



ウィリアム・モリス(1834年～1896年、イギリス)。本書の装画者。

です。だから、彼自身がつくった協同組合組織というのは生活の芸術化をすすめるような質の高い製品をつくった。

◇生協が日本で伸びた理由

生活協同組合が、急激に日本で発達したわけは、いろいろ議論があります。最近、日本の女性が非常に変わったからだっというし、協同組合は労働運動が衰退してきたから、それに代わるものとしてあるんだとか、いろんな説がある。

私が地域社会で調べて思いますのは、協同組合が受け入れられる一番の理由は、生鮮食品の質が違っていてことです。

これは、高度成長期以降、公害とか、食品公害とかがずーっと広がって、つまり食えたらいいということが極限まで行っった。端的にいったら、公害をもたらずような食品を平気でつくるという企業がふえたことです。

それについて生協の側から、新しい生活の質を提起していたわけです。これが消費協同組合が伸びた最大の理由というのが私の意見です。それが受け入れられたんだと思う。

いままでのような、食えればいいんだっというようなものとは違う。子どものことを考えたら安全で、安心できて健康でないといけないのです。

だから場合によつては価格はちよつとくらい高くてもいいものが欲しい、これはもう牛乳・卵・肉・野菜・果物などの生鮮食品なんかははつきりしてます。生鮮食品は毎日食べるものですから、悪いものが入っていたらたまりません。

労働者協同組合が今日やつております医療関係の清掃サービスでみてみますと、労働者協同組合のサービスを直接供給する場合がありますから、そういう場合は同じ医療でも、病院を清掃するといつてもたんに掃いたらいいというもんじゃないのです。やつぱり、注射針なんかを、落ちてたら非常に危険ですから、これをどう回収するかという提案をし、医療関係のいろんなもののリサイクルする方法を開発しているからうまくいつている。

質が違うんですね。サービスの質が違う。

それは、人間の欲求というのは最初はやつぱり動物的な水準に満足している。で、なんかのきつかけで、動物的な水準ではいけないと思う瞬間があるわけです。

その瞬間というのはなにもたらすかつてというのは議論がむずかしいけど、ある意味で突然変異みたいにボンと変わるのです。

◇生活の質を変える欲求の高まり

日本の戦後史を見てみると、きつかけの最大のもののは公害問題が各地におこり、

生活様式を変えようと、みんなが思ったことではないでしょうか。

それはなぜかという市民が、大気汚染はひどくなる、水は悪くなる、環境はみんな悪くなる、こんなのは放っておいたら命にかかわると思つたわけです。これは一つの大きなきっかけになった。

さらに現代の生活の質には、いろんなことが問われてきている。ことに医療関係もそうですし、とくに、高齢化社会がすすんできたから、人間の生涯設計というところがものすごく考えられるようになってきましたね。昔は、あまり考えなかつた問題が噴出してきております。

定年になつたらどうしようって、みんな真剣に思っている。これはそれだけ人間が生活の質つていうものを若いときから考えるところです、逆にいうと。

定年になって、粗大ゴミとかいわれて、人から馬鹿にされるのだけはいやだ、もうちょっとちゃんとした人間として暮らしていける見通しを持つと、そういうことです。

これはやはり生活の質への欲求がものすごく高まっている証拠です。

労働時間はある程度短縮して、ちゃんと余暇も使いきって、そして、楽しく暮らせるような生活習慣を持ちたいと思つてます。

これもやはり生活の大きな飛躍です。

こういうことが起こってきたのは、私流にいうと、人間の命、発達にたいする障害とかが、自覚的にみんなの間に広がってきている。

言葉を変えて、私流にいうと生存競争が恐ろしく激しくなっている。へたに気を抜いたら追い落とされてしまって、これはえらいことだという気持ちをみんな持っている。巻き込まれていくと、次々に健康破壊ということになりかねない。黙っていたら、それこそ公害問題から災害から、命を直接奪われるような瞬間がでてきかねない。だからそれなりに身を引き締めて、俺のことは俺が決めるとそういう意識を持ちはじめているわけです。これらはもうかなり強烈に出てきている。他人任せにはせんぞっていうあれです。

◇協同組合の高揚の意義

そういう意味では日本の社会はものすごく変わってきた。日本は悪くなっているという一面は確かにある。政治の世界なんかますます悪くなってどうなっているのかわからんなという感じですけれど。

住民生活というか、草の根のところは必ずしもそんなに一概に悪くなっているとは思いません。ただ、残念なことに生存競争は激しくなっているから、いくら思いがあっても、機会がないわけです。チャンスが少なすぎる。協同組合は、そういう

チャンスをつくり出しているわけです。

自分たちの要求を表示して、必要なものを、必要なときに、協同組織で供給するというわけだから、協同組合はそういう意味では現代の疎外された人びとにたいして、機会をつくり出す、そういう事業体です。

生活の質をかえる機会をつくり出している。生活の質を変えるから、それは同時にその質をどのように変えるかという議論をするきっかけにもなる。

つまり生活の質を変えることによって、労働の質を変えようとするのが労働者協同組合です。すべての協同組合がそのように考えているわけではありませんが。

だから協同組合運動がこれまで高揚してきているというのはそこにわけがある。協同組合に集まってくる人というのは、やっぱり、まず自分の労働を見つめなおして、いったい人間的な労働とはなんなのだろうかと考えているのだと思うのです。

もう一つは、その労働によってどういうものをつくって、消費者の生きがいにかたえるべきかということをやっぱり考えています。

消費者の方もいい製品が欲しければ、やはり、労働の側にも理解を示して、どういう労働が自分たちを支えてくれるのか、ということに関心を持つようになる。これが交互にいい作用を及ぼしあうと、非常に快適な環境をつくる実験ができる。

つまり、協同組合というのは実験ですからね。

成功するかどうかということは非常にむずかしい。なぜむずかしいかというやっぱり資本主義社会の場合は、企業経営としてなりたたせていくという場合、非常にきびしい限界があります。協同組合といえどもコスト原則というか、事業体として成りたたせようと思つたら、どこから補助金でももらわないことには一般企業と競争するのに、一般企業やつたら切り捨ててしまうようなコストでも払わなければならぬことが往々にしてあるわけです。

品質を高めようと思つたらやっぱりそれだけの努力をしなければならぬ。そして高くなる。

価格でかならず勝てるか、といつたらかならず勝てない。ネットワークの桁が違う。相手は国際的な企業だから。スーパーマーケットなんか、国際的なマーケットで、エビ一つ買うにも向こうからわーっともってくる。まともに競争したらそれだけたまったものではない。

にもかかわらず、消費者との信頼関係、あるいは協同組合の組合員と一緒にがんばろうという職員の間で信頼関係があれば、ある程度支えられるし、対抗もできる。ほんとうに勝ってしまうかどうかは、激しく競争しながら、改良しながらでない、絶対に、これで安心というわけにいかないでしょう。

向こうはどんどん新しい競争のやり方を持ち込んでくるから、どんどん変革して、

対抗していかななくてはいけない。そこがむずかしい。

だから、協同組合運動は、複雑で困難な課題に直面していることは明らかですね。しかし、明らかだけど、労働を人間化していこうというところで合意があつて、消費者の欲求にこたえるいいサービスを供給しようという合意があつて、お互いに労働を生きがいとして、あるいは消費生活を生きがいとしうるような雰囲気をつくっていくということができて、それに共感する人がふえていけば、一つの社会変革と呼ばれるものが提起されてくる。

◇公共と自治体から支援の意義

現代の資本主義社会というものがどちらかという和金もうけ主義で、金もうけのためなら人間の生きがいは犠牲にしてもいいと、公言している人が多い。

労働においても、あるいは政治の世界においてもそうだということがしばしばあるわけです。そうなってくると、なんとかして、協同組合の労働の方が非常に大事だということを社会に認めさせて、社会的な評価をえる、それが法律によって保護され、さらに激励されるという雰囲気が出てくるのが、社会変革の一步だと思つていきます。日本にも生活協同組合法という法律があることはあつて、一応、一般の企業とはある意味で区別して優遇はしている。税金もちょっと安い。

しかし、やっぱり、税金が安いというだけじゃなくて、いろんな意味で、協同組合・労働者協同組合の仕事のもっている公共性というものが社会に認められていくということがとても大事です。

これはいつも協同組合の皆さんにいつているわけですが、協同組合事業というのはなにも、自分たちだけの事業だと思っておこなわないでもらいたい。社会のための事業をやっていると思つて欲しい。

自分たちの協同組合の事業がうまくいけばそれでもいいと思つていらつしやる方は多いと思うけど、本来、こういう仕事というのは、経済学者にいわせると公共性があるのです。

公共性とはなにかというと、つまり人間の権利とか、人間の共通の利益になるつていうことです。

人間が人間らしく暮らすということは人間社会にとって共通の利益である、そういう共通の利益というものを世の中が認めて、それをサポートするいうことが必要だというのが私の意見です。

協同組合のさまざまな活動にたいして、自治体が補助金を出すとか、場所を提供するとか、そういうことを、やるべきだという意見です。もちろん協同組合の人には「そんなことしてもらわん」といわれそうですけど。「俺たちは俺たちの自由に

やるから」って。それはそれでもいいですけど、本来国民の税金はなんのために使うのかっていうと国民のために使うわけでしょ。国民のために使うについては国民のために仕事をした人たちを支援するために使うべきだと思います。そのうえで、協同組合の運動がモデルになって、それがいろんな企業に影響を与えて、企業自身も体質を変えざるをえないようになっていくことが望ましいわけです。

いくら金もうけの企業といつても、環境のことも考えないといけないし、技術者は大事にしないと定着しません。

民間企業でもやっぱりひどい労働条件は困る。労働時間も短くして、人間的な生活を認める方向にいつてもらわないと困る。それはもちろん、協同組合のことだけじゃなくて、労働運動にもがんばってもらわんといけないのです。

日本社会というのは確実にそういう意味で変わってきている。一人ひとりの地域社会で生活する人たちが、積極的に協同組合をつくろうと思ひ、それを支えようともってきている。

一部の自治体では清掃事業とか、ある程度、仕事を保障しようとしています。協同組合に任せようという自治体もあるし、補助金を一部出しているところもあります。

そういう意味で、地域社会で、協同組合とか労働者協同組合とかがいわゆる市民

権をもって行政当局と対等につきあいながら、皆さんがたの労働が社会的に評価され、その労働にたいして社会がそれを支援する。こういうことが、私は、社会の変革につながっていくと思う。

三一 労働の人間化と協同労働

◇労働の人間化

労働の人間化と協同労働を考える場合、労使関係はどうなるかということもむずかしい問題があるわけです。たいてい協同組合も労働組合のあるところが多いですし、協同組合における労働組合はなにをしたらいいのかという議論も当然出てくる。現代における労働の人間化というのは、いったいどういうものなのか、これについては国際的にも研究がすすんでいます。有名な、国際労働機構（ILO）が一応は研究しているわけです。

労働の人間化を提起し議論させている一番の源はだいたいスウェーデン、ノルウェーの北欧諸国にあります。

スウェーデンとか、ノルウェーが大体モデルとして頭に置いているのがボルボの

工場です。ボルボは製造物責任のものすごくはつきりした工場で、消費者の立場にたった、自動車部品、組立生産をやっていることで有名です。

もう一つの面として、工場のなかでいろんな実験をやっている、かならずしもうまくいってないけれど、労働者の自己決定権の尊重という実験をやっているのです。自動車というのはご承知のように流れ作業です。そうすると、どうしたって、疎外感というのが強いわけです。

だから、労働者が自分で始めから終わりまで設計するというつもりで労働する。

そしてラインをやめて、一人ひとりが自分で責任を持って提案をいかしながら設計するという取り組んでいます。

そのなかででてきている一つの問題点は、労働者はそれぞれみな自分の個性というものを持っていて、お得意わさを積極的にいかしながら、自分の仕事を提案して、単純な繰り返し作業をなるべく機械化に回して、なるべく設計に参加していく。それをどのように厳密に自ら設計に参加して一つの企画へいかしていけるか。

これが、労働の人間化の一つの考え方です。

これはいわゆる「参加」という考え方とくつついてます。

参加する際に、労働者一人ひとりの自己決定権を主張して、労働者一人ひとりの個性をいかした設計に参加させる、そういう考え方です。

【協同のことば】 ジョン・スチュアート・ミル
富と人口の際限のない増加は、この地球上の生活を快適にしている数多くのものを根絶してしまう。……私は、後生の人のために、彼らが必要に迫られてそうせざるえなくなるずっと前に、ゼロ成長の状態で満足するようになることを望んでやまない。……そこには、従来と同様、あらゆる種類の知的文化と道徳的文化ならびに社会進歩の可能性がひらかれていよう。

プロフィール：1806年～1873年、イギリス。

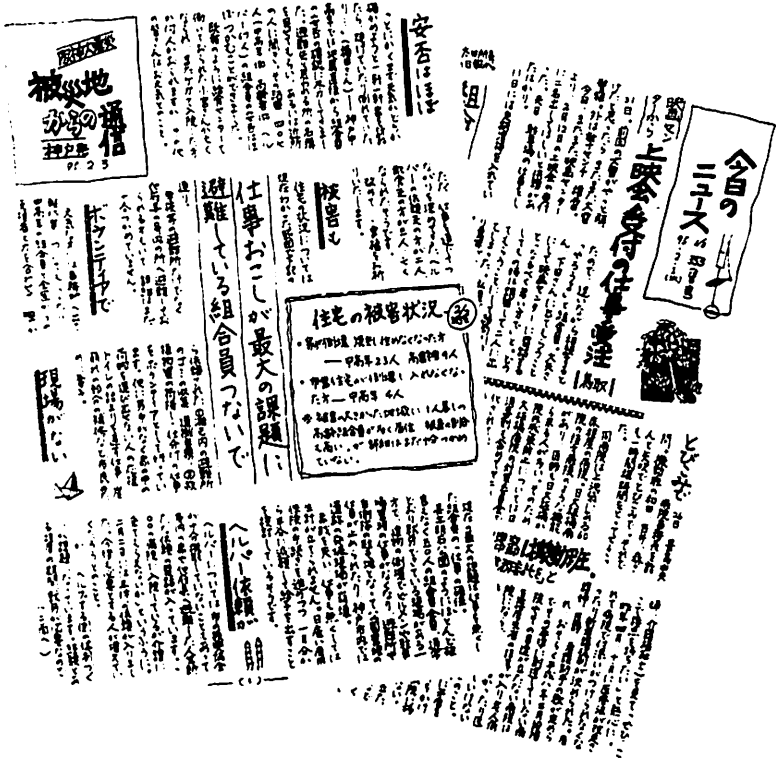
近代的な流通とか組織のなかで、労働者自身が自ら設計に参加するというのは、これはなかなかむずかしいことです。

◇「情報の共有化」と

ネットワークづくり

日本では、そういう、ほんとうの意味で自分たちで提案して改革的に変えていくということに成功した事例は、私はまだすくないと思います。これから、協同組合運動のなかでやられていく、初めて成し遂げられると思っています。

しかし、方向としては、国際的な動きのなかでは自己決定ということが非常に大きな課題になっています。



「情報の共有化」のため全国の事業所へ伝える「今日のニュース」

労働者一人ひとりの個性を尊重してそれを文字化する。いわば、個性を見いだしてそれをいかすような管理方式です。

一人ひとりがどうすればいまの経営資源というか、皆さんがたも扱っておられる製品とか、交通ネットワークとか、いろんなものをどうしたら総合的にいかして消費者のために質の高い製品ができるか、どうかです。

いま、いろんな職場でみんながバラバラに動いています。その時、お互いがわかるようにするために必要なのは、つまり「情報の共有化」です。お互いがどういことをやっているかということを知らなかつたら、できないでしょう。

そうすると、そこにコミュニケーションが必要で、共通に「ああ、あいつのところはこんなことをやっているのか、こういうことはやれるかもしれない」ということをいおうと思えば絶えず交流をしてないといえない。

情報ネットワークということがよほど発達してないといけないわけです。

情報ネットワークで共有化しながら、意志決定を有効に行っていく。

そういうことができるということが、ある意味で、労働の人間化を考えていく場合の一つの条件としてより重要になってきているということは明らかかなわけです。

そしてまた、それは、自己決定権ということで自発性を引き出されようシステムをどうつくるかということですよ。

【協同のことば】 松沢常夫

情報公開、情報共有は21世紀に向かっての企業存続の条件と指摘されているが、労働者協同組合こそそれが可能だ。……情報の共有こそ全組合員がもてる力を発揮する全組合員経営のカナメであり、労働者協同組合を形成する基礎である。

プロフィール：1948（昭和23）年、神奈川県鎌倉生まれ。現在・「日本労協新聞」編集長。

もう一つは、いろんな意味で、単純な労働とか、いわゆる、疎外をもたらすような労働をどのように機械化して、人間は本来の手仕事を中心とした生きがいのある仕事に専心できるか、という問題です。

単純な仕事で疎外感をもつような仕事があります。そういうものをなんとかして共有化していつて、一つの技術革新をもたらそうと考えるなければいけません。

労働者協同組合の、注射針や医療廃棄物の処理システムの開発は、危険で有毒物質がいつぱいついていっているものを処理するシステムです。その技術開発は、これはなかなかおもしろい試みです。

危険で、人間の健康に悪いような作業をどのようにして機械に置き換えるか、大事な課題です。

そういうことも、労働の人間化を考えるとやらなければならぬわけです。それはある意味でいうと職場自身を変えていくということでもあり、お互いが生きがいのあるかたちで働ける職場づくりです。

それから最近でできていることですが、労働の人間化にとって必要になってくるのは、職場の設計です。

つまり、快適な職場づくり。壁の色から、植物の配置からどうしたらもつと快適に、お互いのコミュニケーションが高まるか、ということ。これも確かに一つ

のいきかた、やり方ではあるんです。

ですから、労働の人間化という課題一つとってみただけでも、それはたいへんな問題点がいろいろ出てくるのです。

◇潜在能力の発揮と協同組合労働

そこで、協同組合における労働の性質というものはなにかということがあります。私は、協同組合労働の本質的な特徴は、「人間の発達を保障する労働」という意味を持っていると考えております。

つまり、人間が人間として発達しようするような、そんな条件をつくっていくということです。それが、先ほど申しましたように、疎外からの回復をもたらして、人間の潜在能力を生かす、こういうことが協同組合労働の基本だと思っております。

この潜在能力という言葉ですが、現代の資本主義社会というのは、人間の潜在能力を生かす上には非常に貢献しているところがあります。

昔と違って、いまの教育というのはたとえば、テレビがはいつてきていますね。

テレビは一面からいうと、テレビばかり見て勉強をせんとか、そういうふうにいるけれど、テレビによってもたらされる情報量と、そのビジュアル性ということ、情報が凝縮されて入ってくる、ものすごい情報量が入っているわけです。

しかも、生活の動きがぼんぼん入ってくる。

現代は、テレビが入ってきたり、計算機やコンピュータが入ってきたりして、計算のスピードが速くなった。

そういう意味でいうと、技術革新がもたらしてくる人間の潜在能力の開発の度合は、昔とは比較にならないわけです。

これは作業でもそうです。昔の作業といまの作業を比べてみますとコンピュータが入って機械化されている。またこういうものを操作する人間が多数になってきた。その限りでは以前と比べてさうとう潜在的な能力というのは発達しているわけです。教育課程にそれが反映していますから、たとえば数学一つとっても、中身からいうと相当高度なレベルになっています。日本の数学を他の国の人がみたら、腰を抜かすくらい高い水準です。

同時に、そうなってくると人間の欲求というのが小さいときから非常に多様化してきていて、ある意味では潜在的には自分の欲求を表示する条件というのは出てきているわけです。だけれどもそれを発揮する場がないわけです。

潜在能力だけ開発しておいて、それを発揮する機会をつくらないというのがいまの社会です。

潜在能力を発揮する機会がなければそれは自分の内に向かいますから、自己を破

壊するわけです。ストレスとか、現代病といわれているのはほとんどそうです。先ほどいいました登校拒否とか。

つまり、潜在能力を開発しながら機会がない、その機会をどのように、協同組合運動という形で保障していくかが、ほんとうの課題であると、思うわけです。

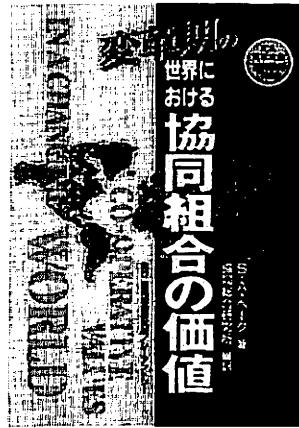
最後に、協同組合運動をやっているみなさんに、考えていただきたい点は、くり返しになりますが、ぜひとも公共部門から税金を引き出すこと、政府や自治体の直轄的な福祉・清掃・市民サービスなども、労働者協同組合などの自主的組織を支援する方向で受け止める力量を求めたいと思っています。

自分たちが払った税金を自分たち自身が公共的な活動をやって、その資金を獲得したり、公共的な信用をとりつけたりする訓練の場だと思っています。

協同組合はそういう意味でいいますと人間発達の場であり、「統治能力の形成の場」であるともいえます。

そして、そのような協同組合が、その機会を実現していくということで社会変革とどうかかわるかということが大きな課題になっております。

第三章
労働者協同組合と人間発達



「ベーク報告」(協同総合研究所刊)

一 非営利組織における人間の問題

私に与えられました課題は、人間発達とそれを保障する経営・組織のあり方という問題です。

この課題がむずかしいのは、組織とか経営というのは理想論だけではできないということ。みなさんは現実の組織をになっておられるので、理想論だけを聞かされてもあまり意味がない、それだけでは参考にならないと思います。

けれども国際的には、人間発達のための経営とか組織についてのいろいろな実態調査も出ておりますし、またどういう場合に組合はうまくいく、いかにいかという話もいろいろ出てきています。だから、うまくいった話よりも、うまくいかない話の方が、こういう問題を考える場合には参考になる。うまくいった話というだけから人間が学んだのでは、世の中うまくいきませんので、うまくいかなかった話をきっちり考えて、人間発達の課程を考えていく、というのがよいと思います。

◇障害者運動から生まれた発達論

「発達」という言葉自体が日本で出てきましたのは、日本の社会科学、とくに教

育学からです。発達というのは英語でデイベロップメント、デイベロップというのは、潜在的なものを引き出す、潜在力を引き出すという意味です。人間はそもそも発達の潜在力があるのか、ないのかという一つの大きな論争がありますが、潜在力があることを前提にしますと、それが表面化するためには、なんらかの条件、環境がいります。環境とか条件がないと、ポテンシャルはあってもなかなか表面化しません。

人間発達ということを経済科学の上で定着させたのは、大多数が障害者運動のない手たちでした。障害者は、発達をしていく場合に何らかのハンディキャップを持っているわけです。小児まひなどによって手が自由に動かないとか、頭脳の機能に障害が発生するとか、こういう障害があると、その障害を克服するという課題と結びつけて発達論を議論しなければいけない。

発達論は、障害者の障害発生の原因を調べることから始めて、その原因を一つひとつ取り除いていこうとします。取り除く場合にはどういう環境を整備するか、ということが非常に重要になってきます。たとえば障害者の年齢に応じて、どの発達段階にどのような環境を与えたら飛躍するか——こういうことが発達論の課題です。

◇自力で学習できる環境づくり

障害者にとって一番大きな問題点は、神経系の機能です。これは、後で申します

が情報理論とも一致しています。

神経とは、体が受けた感覚を脳に伝え、もういっぺん脳からの命令を伝える機能をもっています。神経には、求心性と遠心性の二種類があって、人間は絶えずこれを使って活動しています。たとえば手には、痛みと感ずる「痛点」がいつばいあって、これが頭に伝わります。この時にわれわれは情報を蓄積しているわけです。人間は絶えず自分の経験、成功と失敗の経験を頭のなかに知らぬ間に蓄積しているわけです。この蓄積した経験と新しく入ってきた「痛い」という情報を総合して、そこで反応が返ってきます。

これは情報理論の一番基本になる考え方で、学習というのは、過去の経験——成功と失敗の経験を頭において、新しい経験をし、蓄積された経験と新しい経験を照合して、新しい行動を起こす。これが人間の学習のスタディといわれるものです。

だから障害者運動の専門家たちは、障害者が自らの力で学習できる環境をつくつ



京都・金閣寺の庭園清掃をする事業団員

ていこうとします。そうしないと機能は回復しないわけです。一定の発達段階に達したときに、たとえば歩行訓練をしたり、手を動かす訓練をします。

どういう訓練をして、どういう環境のもとで情報が流通するようになると、感覚がどのように頭のなかに伝わり、次の意志決定が可能になるのか、ということを考える学問が「発達論」だったわけです。

◇発達段階に応じた適切な援助

これは、ある意味で社会科学も自然科学もすべてを視野に入れないと達成できない課題です。解剖学的に人間を考えて、人間の神経の構造はどういうふうになっていて、どういうふうに情報が伝わるのか、というのは、自然科学で考えなくてはいけないことですけれども、人間の学習過程ということを考えると、人間は社会のなかで学習するんですから、社会環境による影響というものがものすごくあるわけですね。

同じ障害者でも社会環境のいいところに置かれた場合と悪いところに置かれた場合では大きく違ってきます。いいところというのは、発達段階に応じた適切な援助のできるシステムです。これは簡単にこういいますけれども必ずかしいですね。みなさんがいろんな人ときあつて、その人の潜在力を引き出すときにどうされますか？ 一番むずかしいのは、画一的にできないということでしょう。人間というの

は発達段階がそれぞれ違いますから。労働者協同組合で方針が出て実現するときにも、各々の人間の発達段階を十分にふまえて、機会や指示を与えなければいけませんね。もちろん、発達はまったく孤立して個々バラバラにはできませんから、共通の情報を協同の資産としなければいけません。

その共通の基盤の上に立って、今度はきめ細かく一つひとつの発達段階を考えていくわけです。その際に、各々の発達段階にふさわしいやり方で一歩先にすすめるという方法をとります。

「発達論」というものが、少なくとも教育学のなかの障害者教育といわれる領域で定着する経過は、そのようなものでした。

◇人間の交流は対話から

それでは発達にとつての障害を明らかにしながら、各々の発達段階にふさわしい支援のシステム、態勢をどうつくるか。

一番単純なつくり方は、ルールをつくることです。

普通、人間の情報の交流は、コミュニケーションからおこりますね。これが出発点になるわけです。

「弁証法」の弁証というのも、もともとの意味は「対話」ということです。例の

ソクラテスの「対話」というのもこれで、対話しながら、相手に論理的な矛盾を気づかせる方法、というのを弁証術といいます。これは北海道大学の田中先生が新日本新書の『自然の哲学』で述べられています。対話なんていうのは、環境のなかでは一番初歩的ですよ。話相手のある環境なんていうのは、ある意味でいうと当たり前のことであって、なぜこと新しく対話なんてことをいわなくちゃならないのかということになりかねません。

けれども、この「対話」という環境が人間のさまざまな情報交流の入口になっているのです。これがないと相手の認識や欲求がわかりません。対話のなかで一般的なルールなり、一般的傾向が見出せるようになります。

◇非営利団体での人間発達とは？

こういふなかでみなさんの「労働者協同組合」という組織は、他の組織とどこが違うか、といえますと、基本的には、みなさん方の組織は、ノンプロフィットブル(NPO)といわれる、非営利団体に属するという点が違うわけです。利潤を追求することのみを目的としない団体であるということです。

いまの組織論で組織を分ける場合には、だいたい、プロフィットブル(利潤追求第一主義)とノンプロフィットブル(利潤追求を第一としない)に分けます。これは

なぜかといいますと、現代は資本主義社会ですから、利潤を追求することが、社会環境としてはもつとも普通だからです。

いまの日本型経営というのは、典型的なプロフィットナブルな組織です。かなり多くの企業の大きな特色は、個人の個性をあまり高く評価しないことです。積極的に提言したり、新しいやり方を考える人にたいしては、非常に冷たいタイプの経営だということですね。そして、あまり人権感覚がありません。

たとえば、職場のなかで誰か異論を唱える人がいると、「プロフィットナブルな経営をダメにする、経営の妨害者である」という位置づけをして排除してしまう。一色にしてしまわないと気がすまない、というのが日本の経営の特徴です。日本の経営のなかで異説を唱えるのは、ものすごくむずかしいことで、まず職場から排除されてしまいます。

それは、日本の経営が利潤を追求する場合には、徹底した共同意識、企業帰属意識に依拠しているからです。企業帰属というものにはたいして非常に強烈な思いがあるわけです。労働組合もふくめて、企業に全部帰属させてしまおうとする。

それにはたいして、ノンプロフィットナブルというのは、金もうけ第一ではなく、基本的原理として人間の発達ということについての関心をかならずもっています。企業経営をきちんと行わないと人間の発達も保障できませんから、経営を重視します

が、人間発達ということをおぼえて経営を考えるわけです。

障害を克服して、一人ひとりの人間の発達を保障しようとする理論は障害者の問題から出てきたことですが、よく考えてみると、これは障害者だけの問題ではありません。すべての人が社会のなかで対話をしながらお互いの要求と潜在力を知り合い、それを高めつつ、ある目標を達成していく場合に、問われてくる課題です。

このプロセスにおいて、いま具体的に議論しなければならぬのは、ノンプロフィットの組織・経営において人間の発達を保障しつつ経営を行うとは、どういうことか？ ということです。

経営といふことかならずプロフィットの組織である、というようにいう人がいますけれども、それは間違いで、経営のなかにはノンプロフィットなもの、プロフィットなものとの二種類があるわけです。

ノンプロフィットの経営が人間発達の環境として、どのようなものを提供でき、考えることができるか、というたいへんむずかしい課題を一緒に考えてみたいと思います。

二一 組合をダメにする口のカギ

ノンプロフィットの組織のなかでの人間発達を考える場合、世界的な労働運動や

協同組合運動の経験のなかで、どういう問題が出てきているのか？ ノンプロフィットの組織にどういう問題が生じてきているのか？ ということを調べてみる必要があるであります。

国際的な資料をなにて調べるか、というのは大変むずかしいんですが、私がいづも参考になっているのはILO（国際労働機関）の資料です。ここには各国の労働組織、政府、経営団体が参加しています。最近のILOは、かなり発展途上国のウエイトが上がってきていますが、ノンプロフィットの組織の問題も、わりあいそこに出てきています。

◇人間発達に逆行する「11のカギ」

ILOの資料から、みなさんにご紹介したいのは、一つは、イギリスのインタベリ―労働調査研究グループが出した「組合をダメにする11のカギ」という文書です。組合というのは文字どおり、ノンプロフィットな組織ですね。この組合組織が世界的にみてたいへん大きな問題をかかえている。それはなぜか、というのでアンケート調査をした結果です。

組合をダメにする11のカギのまず第一は、組合の会議に出ないことです。組織に入っているが、主体的な参加はしないということです。

第二に、出る場合にはかならず遅刻して出ること。

第三に、天気が良い時には、「こんな時には部屋のなかに閉じ籠っているのはもつたない」という。

第四に、天気が悪い時には、「こんな時は出かけられない」といつてテレビを見る。

五つ目は、たまに会議に出たら、役員や他人のアラを探す。

アラ探しというのは、批判ということも含まれていて、なにも悪いことばかりではないんですけども、やはり、足を引っぱりあうということに通じています。それは、人間の発達の逆で、生存競争の習慣から出てくるものです。

現代社会というのは生存競争の厳しい社会です。プロフィットの原理からいうと、生存競争でないと生き残れないですね。

いまの社会は人間と人間を競争させることによって、金をもうける社会ですね。資本主義社会は、機械と人間を競争させることによって人間と人間を競争させる社会です。ですから、金もうけのためには、機械を導入して人間の首を切る。機械を導入すること自体は悪いことじゃないですよ。しかし、人間の首を切ったり、人間性を否定したりする手段として機械を導入する。首を切って失業者が増えたと、不安定就業層がものすごくふえてくる。不安定就業層がふえると、不安定就業層ど

うして競争が始まる。自分が就職しようと思つたら、誰かをはじき飛ばさなかつたら就職できない、ということになります。

受験戦争もそうですね。一人でも相手のアラを探し、欠点をみつければ、それを叩いてひきずり下ろして自信をなくさせて、自分だけ残つたらいいと。これは、もういまの若い子どもたちがみんなやっていることですね。

なるべくアラを探して、「お前はここがアカンやろ！」といつてやる。できずぎたらできずぎたで、それも叩く。アラ探しというのは生存競争の手段なんですね。これを組合運動に導入するというわけです。

六番目に「役職は絶対に引き受けない」。自分でやるより、他人を批判する方が楽ですからね。「雇われものの根性」に通じる考え方ですね。役職につくよりも、役職から自由で常に批判している方がいいんだ！ こういう発想です。これはある意味で現代社会における一つの生き方ではあるわけです。自分自身の生き方を抑制して、批判に徹する。こういう道も可能である。この、批判に徹するというなかには、いろんな思想的な背景があります。

たとえば、レーニンなんかは、「極左主義」というのはこれだといっています。批判する方が楽だから、なにかをつくるというのはご遠慮申し上げたいと。自分らでつくと、それはそれで失敗もありますからね。失敗すると、いまの世の中では

評価されないけれども、失敗しなければスイスイとすごしていきます。

日本型経営というのはおもしろいもので、一度失敗すると、どこの会社でもそうですがリストにのります。一度リストにのったら、日本の会社ではダメですね。一生ついてまわります。非常に不便な社会ですね、日本の会社というのは。評価が一度下がると、もうほとんど敗者復活の道がないんです。

これは、ある意味では、いかにも現代社会的だといえるし、人間の潜在力というものにたいしてまったく評価しない、そういう社会環境なんですね。日本はそういう意味ではたいへん厳しい国です。敗者復活がほとんどない国です。アメリカなんかの方がまだあるような気がしますね。アメリカというのは、金さえもうければいくらでも敗者復活ができるという面がありますが、日本は一度やられたら、金もうけさえもできない、という雰囲気ですね。

七番目に、一方では消極的になるべく参加しないが、委員に選ばれなかったら大声で文句をいうことです。この委員というのは役職ではなくて、組合員の投票で選ばれる委員です。

八番目には、なにか重要な件で委員長から意見を求められたら「とくにない」といい、後日、飲み屋にいつてから「ほんとうは、こうすべきだった」とみんなにいふらすこと。「とくにない」というのは官僚答弁で、「前向きに検討します」とい

うのと同じで、国会答弁で「とくにありません」「前向きに検討します」この二つを知っていたら官僚がつとまるといわれます。いまの若い人に意見を求めると「別に」というのはこれと同じですね。

それから九番目に、どうしても必要なこと以外は間違ってもやらずに、他の組合員が腕をまくって仕事をしているのを見たら、「この支部は派閥で運営している」とわめくこと。

一〇番目、委員長と書記長の選挙が終わったら「連中は権力のとりこだ」といいふらす。

一一番目、なにかむずかしい組合行動について賛成してくれといわれたら、「組合員が冷淡すぎるから」といつて断ること。重要な決定については、自分の意見は問わずに、他人をダシにして断れ、ということです。

これらは、中身を検討するといろいろ問題はありますけれども、現代組織論としてはなかなかおもしろい指摘です。つまり、本来は人間発達を保障する組織なのに、人間の発達どころか、逆に組織を解体させて消極的なものとどめるようなものの考え方が深く入り込んでくることを指摘しているわけです。

◇相互交信できるコミュニケーションを

こういうことを頭に入れて、組織が人間発達とかかわっていく場合に、どのような点を手がかりにして考えていったらよいのかをみていきたいと思えます。

この「IIのカギ」を大別すると二つの問題があることがわかります。労働者協同組合という「雇われもの根性」に属するもので、消極的な参加です。もう一つ、役職・委員と組合員との関係に関する問題です。みなさん方もある意味では役職をお持ちの方だと思いますが、役職というのはその業務に専心すること、専門性というものがかならず要求されまね。その点が一般組合員と違うわけです。

委員というのは、組合員から選ばれる委員会の構成員です。委員会のメンバーは、それほど専門性は要求されず、ほとんどが非専従の場合が多いわけです。

要約すると、組合員の「参加」を消極的なものにとどめておいて、役員と組合員の距離を遠くすることが、組織を崩壊させていく一つの大きな契機になるわけです。

普通、プロフィットブルな組織で役員がどんな権利をもっているかという点、第一に人事権です。現代の株式会社組織でしたら、取締役というのを株式総会で選び、そのなかで代表取締役を選びますが、代表取締役の一番の権限は人事権なのです。

人事権は、人間をどこに配置するか、という権限ですから、これはあらゆる権力

のなかで最高の権力です。企業秩序を最終的に維持するのは、この人事権です。ですから有名な経営者というのはみんな人事の名人ばかりですね。人事というのは一方的にやればすむということではないでしょ。根回しを十分やって、みんなが納得してくれないと、なかなか人事というものはできません。

ノンプロフィットな組織の場合にも、役員に人事権をもたせないと、実際上は組織の運営ができませんので、形の上では役員が任命することになっていますが、ほとんどが組合員の全体集会とか委員会というものによって人事が承認されてはじめてできるということが多いです。役員がその職務を誰と誰に割り当てるという原案をつくったとしても、最終的には全体の会議や委員会を決めるわけです。

一般的に、役員の専門性が高くなればなるほど、組合員との関係において、どのようにこの専門性と一般性(普遍性)を結びつけていくかが大きな課題となります。

委員長とか書記長を浮かそうとしたら、浮かしやすい。つまり「権力のとりこ」と呼ばばいいわけですね。自分たちが選んでおきながら、自分たちよりもはるかに遠い存在だ、ということを経営者にアピールするわけです。そうしますと、組合員と役員を結びつけていくためには、両者の間のコミュニケーションのあり方が問題になってきます。コミュニケーションをどのように組織するか、ということです。

このコミュニケーションの中身は当初はどんな団体でもそうですが、機関紙などによる情報伝達です。この情報伝達の場合、一方的な伝達ではなくて、相互交信といいまして、双方の情報交流する相互交信が発達している組織ほど、機関紙がおもしろくなります。

これは決してお世辞でいうんじゃないんですが、『じぎょうだん新聞』（現在の日本労協新聞）は非常におもしろい。病院の清掃をやっていくなかで、「捨てるゴミの向こうに人がいる」という記事がのりますね。こういう記事が出るということは相互交信が非常に発達しているという証拠なんです。つまり、現場で一人ひとりの組合員が直面している問題が、具体的に自分たちの運動のあり方と見事に一致した形で提起されて、それが機関紙に取り上げられて全体に広がっていくわけです。

三二 仕事の発見と「社会の記憶」

◇ 価値観を転換するキーワード

労働者協同組合の機関誌の『仕事の発見』という題の付け方も、ジャーナリストが見たら腰を抜かすような標題です。いまの世の中で「仕事を発見する」というこ

とのもっている意味をまともに問いかけているからです。

だいたい組織が急激に発展してくる時というのは、コミュニケーションの交信のなかからキーワードが急激に出てきます。キーワードが組合員全体の合意にすぐなっていくような状態、これは組合員一人ひとりがこの組織をつくっていつている、という積極的・主体的な参加が得られ、それが組合の全体の方向性とびたりと合っているということです。

「ゴミの向こうに人がいる」というのは、非常に大きな、ある意味では社会全体をゆり動かしかねないような、スローガンなんです。ゴミを収集して処理場にもっていけばよい、というだけでは、とても出てくる言葉ではありません。「ゴミの向こうに人がいる」というのは、ある意味では、強烈な価値観の転換を迫る言葉です。そういうコミュニケーションの言葉が出てくるのは、コミュニケーションの密度が高くて、そこから出てきたキーワードがただちに組合員全体の共通の財産になつていく過程を意味するわけです。

「雇われものの根性」という言葉もたいへん衝撃的な言葉なんです。労働者協同組合の組織だけでなく、おそらくいまの民主主義的な組織のすべての運動、とくに組合といわれる運動のなかには、労働組合であれ、協同組合であれ、決定的な影響力をもっています。これは、それが時代を告げる言葉だったからです。「雇われもの

根性」というのは、組合運動の失敗のなから学びとってきた言葉です。組合運動は、ある時期は急激に飛躍したけれども、ある時期はずっと衰退してきて、いま全体としてみたらかならずしも高揚期といえないですね。必死になって防戦しているという時期です。こういう厳しい状況のなかで、この言葉が出てくる、ということの一つの運動の転換が行われていくことを暗示しているわけです。

こういう歴史に残る言葉が出てくる時期というのは、その運動団体が上向きの時なんです。問題が次々と解決されていって、ある意味で労働者協同組合における人間発達というものが現実に出てきていってある時期だからです。

大げさにいえば、人類共通の課題、日本労働運動や協同組合の課題にたいして積極的に、人間発達の見地から応えた一つの言葉であるわけです。

◇実践が「社会の記憶」をつくり出す

日本でも、いくつかの団体の発達過程というものを私なりに観察してきましたけれども、多かれ少なかれ、コミュニケーションが発達してきますと、第一に機関紙が発行され、その機関紙の密度が非常に高くなるなかから、キーワードが出てきます。私は労働運動を最初に研究し、次いで当時の京都の蜷川民主政府も研究しましたが、どんな場合でもそうです。

労働組合の場合は、戦争直後、それから日米安全保障条約の改定の時期、一九六〇年が高揚期です。

あの頃の労働組合運動史を調べますと、倉庫に入りきれないほどのピラが出されています。国労などにも、すごい量のピラが地下室に積んであります。ああいう時期は、いろんな委員会が多面的に機能して、そこから一つひとつ記録を残しているわけです。そういう記録を私は「社会の記憶」といっています。「社会の記憶」というのは、個人の記憶以上にものすごい量と質があるものです。この「社会の記憶」を克明に記録していくことが非常に重要なわけです。

評価の非常にむずかしいことが世の中にはいっぱいあるわけです。

たとえば、敗戦後、「生産管理闘争」という形の争議がたたかわれました。これは日本の歴史始まって以来の自主管理闘争というもので、労働者が自分で工場を管理したわけです。労働者が、なぜそういうことをやったのかといえますと、そのころはインフレですから、物をつくって売るよりも原材料を隠匿しておいて売った方がもうかるわけです。そうなると資本家の方は、生産するのを嫌がるわけです。つくっていたら時間がかかって、つくったころには物価が上がっていますから、つくるよりも原材料を売った方がボロもうけになる、そうするとともに無理して物をつくる必要はなくなってくる。

そういう時代に、労働者が生産を管理して生産復興闘争をやったわけです。これを高く評価する人と、時代錯誤なんだ、資本主義社会でできもしないことをやったんだという議論とに分かれて、いまだにその評価は定まっていなと思います。けれども、これが一つの経験であることはまちがいがいいわけです。場合によったら今後、五〇年後くらいになんらかの積極面が評価されるかもしれません。

みなさんの労働者協同組合の活動についても、いろいろな批判もあるだろうし、評価はかならずしも一致しないでしょう。しかし、そういうことをやったか、という事実は残っていきます。「社会の記憶」として蓄積されていくことが重要なわけです。

京都市民主府政の場合でも、せっかく蟻川先生や京都の民主勢力が頑張ったけれども、七八年に落城したから、「これで終わりや」とよくいいますね。私にいわせたら、そんなアホなことはないのです。その間、何年間かやった記録はちゃんと残っています。これが大きいわけです。それは、人間が模索しながらつくり上げた一つの記録なのです。

一九五〇年代の初期に日本ではじめて革新自治体というものがあらわれてきた時期の、膨大な機関紙類が京都に残っています。それはもうびっくりするほど、各職場ごとに機関紙が出ているのです。それから何年かして安定したら、残念ながら一

枚の機関紙も出ていないんです。全体としてはもちろん出ていますが、職場単位で自発的に出す動きはなくなりです。初期の段階では苦しくて、方針もなにもわからなかったし、革新自治体っていつてもなにがなんだかわからない時期ですからね。しかし、そのころずっとやられていたことが、現代から見ると高く評価できるわけです。

労働者協同組合がやっておられる実践でもおそらく無数にあると思います。そういう「社会の記憶」が蓄積されると、これが大きくモノをいつてくるわけです。

◇「社会の記憶」は人間と組織の発達の基盤

未来社会において人間の発達と組織の発達というのをもっとも理想的にすすむとしたら、こういう「社会の記憶」がたえず蓄積されて、運動していく集団や個人がいつでもこれを検索して、これとつき合わせてつぎに判断ができるようになることではないでしょうか。それが行われれば行われるほど、人間の自発的な行動と社会全体の方向とが一致していくわけです。

ですから「社会の記憶」というものが支配者にとっては一番恐ろしいものなんです。ヒットラーでもこれを抹殺することから始まります。まず、本を焼いてしまふ。本を読ませると、かならず過去の経験を知ることになるからです。あの男は「過去

の記憶を抹殺したい」という、ものすごい情熱にとらわれていたわけです。

このムチャクチャに破壊してしまいたい、という欲求は、ヒットラーならずともいまの若い人たちに、かなり共通にある感情です。どうしてかというところ、差別されている、というどうしようもない条件が長くつづくと、いっぺんゼロにしないことには俺たちの権利は無い、という意識がものすごく出てくるからです。

ヒットラーなんかも、そういう意識と合体して、ああいうことをやっています。とくに、当時のドイツでは失業者も多いし、明日飯も食えないような状態がずつつづいていくわけですよ。社会的に差別されてどうしようもないと。なんとかしてこの世の中を変えないことには、俺たちの浮かぶ瀬はない、という時に「全部つぶせ!」というふうを考えるか、「社会の記憶」を大事にしてみんなの共通財産にして、社会を変えていこうとするのかは決定的な差があるわけです。

ヒットラーは「破壊してしまおう!」という大衆の意向を見事に汲み上げているわけです。当時のドイツ人に見ると、ユダヤ人がなにも金もうけで支配しているわけじゃないんだけれども、とにかく金持ちがいて「俺たちはなにもできない。あいつらをやってしまわんと世の中は変わらん!」と思っているときに「ユダヤをやってしまえ!」というところ、やはりそっちの方に行ってしまうわけです。

ついでに「社会の記憶」も抹殺してしまえとなって、自由に操作していくことが

できていったわけです。

「社会の記憶」をつくり上げていくことは、社会の発展のための非常に大きな基盤になるのです。

◇ 「社会の記憶」と共に情報の活用を

現代の情報論理においてもっとも指導的役割をはたしている人に、ノーバート・ウィーナーがいます。この人は、もともと数学者ですが、「人間による人間の制御」という本を出しています、なかなかいいことをいっています。これは社会科学に情報理論を応用した本です。

ウィーナーは第二次大戦直後に情報理論を開発します。「サイバネティクス」というのは、みな、この人が開発したわけです。「サイバネティクス」の語源は、ギリシャ語の「舵(かじ)」で、「舵の理論」ともいうべきものです。

ボートをこぐときに舵をとる人が一番最後にいて、あとはみんなオールをこぎます。オールをこぐのは船に推進力、エネルギーを与えているわけです。人やものを動かす時にはエネルギーが不可欠です。

しかし、エネルギーを補給しただけで人間が動けるかというと、そうはいかない



ノーバート・ウィーナー(1894年～1964年、アメリカ)

でしょ。エネルギーを制御する装置がないとダメなわけです。

エネルギーを頭脳にどう機能させるか、手をどう動かすかとか、こういうのを制御、コントロールというわけです。つまり、エネルギーと同時に制御装置があつてはじめて世の中は動いているわけです。ボートをこぐときには、舵で制御しているのです。

それまでの学説は、なにかというエネルギーばかり強調してきたけれども、エネルギーを上手に制御しなかつたら、人間は人間らしくなりませんよ、というのが、簡単にいうと「サイバネステイクス」の理論です。

そのエネルギーを制御するには、情報の伝達の機構を使って、過去の情報の蓄積と、人間が行動のなかからえられた情報を常につき合わせよ、というわけです。

彼は、「社会の記憶」を非常に大事にして、その「社会の記憶」に新しい記憶がつけ加えられていくたびに人間は新しい行動様式、新しいやり方をつくり出していくんだ、それによって人類は進歩するんだ、ということをしています。

四一 能率と民主主義の両立にむけて

そこで、組織が発達してきますと、コミュニケーションに加えて、もう一つの大きな問題として、教育とその制度がどうしても必要になってきます。教育とは、人間が人間と知識を媒介としながらかかわり合い、育ち合う関係です。

教育の特徴は、かならず知識、場合によっては技術が媒介となって、一つの制度ができてくることです。

それは、機関紙を通じて日常的ないろいろな動きを伝える以上に、過去の経験をふまえた一つのシステムをつくることです。技術とか知識とかいうのは、現在の動きだけからは出てきませんから、もっと広い「社会の記憶」をふまえないとこういうことはできないわけです。

◇自らの労働のあり方を研究する運動

そこで、教育というものを、労働者協同組合や労働組合がどういうふうにか、ということが大きな問題になってくるわけでありませう。

戦後の日本の歴史をふり返ってみますと、ほとんどの組織は、研究会という運

動形態を開発しております。国際的にみても日本は、非常に研究集会のレベルの高い国で、各々の労働組合が自らの労働そのものを研究対象とした経験をもっているわけですね。

労働そのものを研究対象とする、という言葉をつくり出したのは、日本の教育運動です。教育労働そのものを研究対象として教育研究集会を行ったわけです。ご承知のとおり、右翼のもっとも目の仇にしている集会の一つです。

自分の労働を通じて、自分の実践記録というのが、ものすごく提出されています。日本の教員の数は多いですから、各分野ごとのレポートがものすごい量で出てくるわけです。

それを分科会などで議論して教育実践の「どこが問題か？」を議論し、それを通じて組合員が教育されていく。自分の労働を研究対象とすることを通じて組合員教育をやっているわけです。世界でもこういうのが恒常的にやられているのは、そんなに例はありません。そういうなかから、一つひとつの教育実践のあり方が共通の財産として積み上げられていったわけです。

◇労働と教育を運動で結ぶ

戦後の日本では、教育制度が改革されて、義務教育が非常に伸び、高度成長期に

は高等学校教育が非常に普及して、都市部ではほぼ一〇〇%高等学校へいくようになりました。

このなかで、いろいろな教育における問題が引きおこされると同時に、国民の教育を受ける権利が飛躍的に増強されたという面があります。これが、こういう研究集会を行う場合の一つの共通の知識の基盤になっているのです。

日本という国は、諸外国と比べて高学歴社会です。ある一つの共通体験によってくくられているために、日本人同士の話を通じるわけです。もし、ある人は小学校だけで、ある人は大学までいくというふうに、教育経験がバラついていると、その人間で話をするのはものすごくむずかしくなります。

日本の場合は、いま、大学卒業生の比率は、同一学齢人口の三五〇%の間だと思えますが、卒業生までふくめたら世界最高くらい、大学卒業生が多いと思えます。



労働者協同組合のヘルパー養成講座

アメリカは、大学には入れてくれるが、なかなか卒業させずに、それを労働予備軍として利用しています。卒業生まで入れると、日本はかなりの高学歴の国です。

その意味で、教育制度の平等というのは非常に大事です。教育制度がデコボコだと、たとえばイギリスなんかは、先進国だけでも、教育制度だけをとってみると日本よりも遅れています。先進国が大学にいけるのはせいぜい人口の一〇%かそこらです。そこにはものすごく大きな差が生じてきます。世界で一番差が少ないのは北欧諸国で、スウェーデンとかノルウェー、デンマークなどは高学歴で、しかも働きつつ学ぶというのが完全に定着しています。これは労働時間が短縮されていること、各地に大学がつくられ、狭い国土でありながら、主要な都市に大学をつくってほとんど授業料をただ同然の水準にしていることからできるわけです。

すべての人が働きつつ学ぶシステムができると、世の中は民主主義制度として前進するわけです。

日本の場合、「社会の記憶」として特筆すべきことは、憲法と教育基本法です。立派なものをもっていいのですね。とくに憲法のなかでは「国民の教育を受ける権利」というものが明記されています。それから「働く権利」「生存権も保障する」と書いてある。基本的な人権と並んで、非常に充実した憲法だと思えます。

だから、憲法を一つの財産、「社会の記憶」と位置づけ、教育基本法をその具体

【協同のことば】 スペン・オーケ・ペーク

——将来の方向についての生き生きしたビジョンは、協同組合組織にとって決定的に重要である。それは協同組合組織が、資本や資本配当ではなく、理念と意志にもとづくものだからである。それはまた、成功する民衆運動の特徴でもある。同時代の社会に通用するビジョンを再生産することができるものが、自らの生命力を維持することができるのである。

——一人ひとりのビジョンを奨励し討議し、それらを協同組合全

化と意義づけて、労働そのものを研究対象とするような研究会を積み上げ、そのなかから一つひとつの実践が記録され蓄積されていく——こういうやり方が、もし発展した場合、日本の組合組織は、もっともっと発展できるわけです。

しかし、日本の労働組合運動というのは、こういう研究会をだんだんやらなくなってきた。これに代わってやりだしたのが、共同作業所です。これは、ものすこいです。あそこは数人単位の小さな作業所が全国にいっぱいあるわけです。それがリストや、いくら補助金をもらっているのかなどの資料がピシッとつくられています。驚くべき情報収集力です。

集会がきつちりもたれ、研究が行われることと、そういう記録ががっちり出てくるといふこと、内容ある報告集が厚くなって出てくるというのは、その団体の水準を示しているわけです。共同作業所は、運動が始まってから一定の歴史があります。本格的に始まったのは七〇年代です。決して他の運動団体と比べて歴史は古いわけではないのです。けれどもそれだけの蓄積をつくってくるというのは、すごいことです。資料の多さからいうと、生協関係も決して少ない方ではありません。しかし、若干ふえ方は止まっているような気がします。持続していくことのむずかしさというのが組織が大きくなればなるほどあると思います。

持続的にやっていける、というのは、人間発達ということを具体的に考えている

体のための集団的な計画と綱領に転化するための適切な参加の手段を探索すること。このことを積極的な価値と見なすような、協同組合の文化を再生産すること。これこそが、協同組合組織の生命力と組合員の責任を維持する唯一の道である(『変革期の世界における協同組合の価値』、協同総合研究所・シーアンドシー刊)。

プロフィール：1935年～。スウェーデン。

ことを示しています。一人ひとりの発達段階に応じて一人ひとりの積極的意欲を引き出すことを、絶えず組織としてやっているということだからです。

労働そのものを研究対象とするという姿勢は、日本のいろいろな運動のなかに、伝統として残すべきものだし、また残っていくものではないかと思えます。

◇労働者協同組合運動は国民発達保障の労働

労働者協同組合運動においても、自分たちの労働の社会的な位置づけを明確にすることが非常に重要であると思えます。

端的に言えば、失業と不安定就労が増大するなかで、必要な仕事おこし、働く権利を確立することです。それは、国民の発達を保障するということであります。

したがって、そこでの役員は「発達保障労働」、人の発達を保障する労働ということを考えなければならぬわけです。

発達を保障する労働とは、保育労働だったら、子どもの発達を保障する労働であり、公務員だったら、住民の発達を保障する労働なのです。労働者協同組合の場合だと、二重の意味があつて、労働者協同組合で働く人たちの発達を保障するという課題と、労働者協同組合全体としてみて、国民の発達を保障する労働としての意味をもっています。

つまり、発達を保障する労働のさらにその労働を支える労働という、そういう役割を労働者協同組合の役員はもたなければいけないということになるわけです。

◇発達を保障する「委員会」活動

人間発達の組織とか経営を考えると、その核心は、発達を保障する労働のあり方であるということがわかりました。

この発達を保障する労働の検討を、日本では戦前に中井正一という人が行っています。

この人の本のなかに、「委員会の論理」というのがあります。芸術運動などをやるときに、委員会の果たす役割の大きさを述べたものです。当時の委員会というのは、たとえば、音楽を普及する団体をつくるとしますと、委員会のなかにいろんな機能をもった人が入ってきます。音楽家のプロ、地域の音楽愛好者、マネージャー、文化運動に関わる地方団体とか、場合によっては全国的な団体からも参加を求めなければいけません。もし、労働組合が関心があれば労働組合の参加も求めなければなりません。

いろんな機能をもった人たちが、委員会というところに集まって、そこで意志決定をして組織を運営していくんだというわけですね。

そうすると、委員会がいかにうまく機能していくか、ということがその運動を発展させていく一つのカギになってきます。

発達を保障する労働とは、委員会を支える労働でもありません。

障害者施設でしたら、普通、運営のための委員会と後援団体という二本立てになっています。後援というものは、地域に開かれた委員会になっていて、いろんな地域の代表者が、ここに入ってきます。労働組合とか、協同組合とか、自治体とか、場合によっては郵便局長なども入っています。後援会組織のおかげで、地域との接点ができている、ここで一定の市民権を得ているわけです。

他方では運営委員会があつて、これで内部の組織調整ができています。役員のかなにはこの双方を兼ねている人が何人かいらつしやる。どちらも委員会組織を通じて意志決定をやっていくわけです。

意志を決定し、方針を決めそれを実践していく、この委員会の運営というものを、先ほど申しました人間発達の視点でやっていくかどうか、一番大きな問題になってきます。

とくに、職場においてこういうものができると、当然毎日の実践の記録、運営の記録、機関紙とか研究会とか、いろんな資料類がそこから生み出されてきます。この資料類を他の団体の資料と突き合わせて、比較しながら交流していく、という

ことも当然問題になってきます。資料を蓄積し、交流することによって、他の経験と比較し、新しい実践と古い実践とを照合することが可能になるわけです。新しい意志決定が、こうしてたえず過去の失敗と成功の経験を学びながら行われていくようになります。

この上に、もちろん、いろんな制度が考えられるわけです。たとえばどのようにして「参加」を実現していくか。これにはいろんな制度がありまして、理事者側と労働組合側との環境をどうしていくか、障害者団体でも、しょっちゅう議論している大変むずかしい課題の一つです。

◇情報機器の積極的な活用

あるいは、コンピュータをどう活用するかです。最近ではコンピュータ技術がたいへん発達してきましたので、この蓄積がたいへん簡単になりました。ちゃんとした記録さえ残っていれば、日常的なものは全部入ってしまいます。そのかわり蓄積したものを整理しておかないと、どうしようもありませんから、新しい経験のあるたびに、引き出し得る状態にしておかないといけません。

それから業務を行う場合に、いろんな業務に多面的に対処できるというのが情報機器の特徴です。

消費者のニーズにこたえていく場合にも、商品ごとに非常に多様なニーズというものを設定できませんし、個人ごとの要望にもこたえていくことができます。このような多様性をもった対応ができ、蓄積が可能だ、というのが情報機器の特徴です。ですから、これを使いますと、委員会の運営をうんと効率化しコミュニケーションの密度を相当、上げることができるわけです。

◇新しい組織論発展の契機に！

「社会の記憶」を一つの基礎にしながら、人間発達のことを考えていかれますと、「組合をダメにする11のカギ」を封じ込めて、新しい組織形態をみなさんがた自身の実践のなかからつくり出すことができるのではないのでしょうか。

組織論というのは、本来学者が語るべきものではなくて、組織を運営しておられるみなさん自身が、労働者協同組合の労働を分析し、研究する、というのが筋であらうかと思えます。

現代の国際的な流れや、最近の情報理論を新しい組織のなかでどのようなように生かすか、ということをお考えいただくきっかけになれば幸いです。

おわりに

——仕事おこし運動と社会改革

一 仕事おこしと新しい時代——雇われもの根性の克服

いま、日本の社会は大きく変わろうとしております。

まず、阪神大震災の衝撃のなかで、地域の固有性や地質の構造を正確に把握してまちづくりをしよう、日常の生活のなかで、安全性を十分に配慮した質の高い住宅や、水・交通機関、ガス、電気などのライフラインの確保に目配りをした都市をつくろう、とくにお年寄りや障害者、子どもたちの安全や健康を基礎にしたコミュニティづくりなどです。

従来は、震度7までを想定したまちづくりなどを提唱しても「金がかかりすぎる」というひとことで、一蹴されていたことを思い出しますと、これは大きな変化であります。同時に、よく考えてみますと、私たちの身のまわりには、「どうしても配慮しなければならないはずの大事なこと」は、とりあえず、無視して、当面金もつかるとか、当面の生活のために現金を手に入れよう、というところに関心がいつ

てしまつて、「考えるべきことを考えないですましてしまふ」ことになりがちです。

おそらく、多くの科学者や公務員や市民運動家は、震度7を想定したまちづくりを主張してこられたのですが、その意見が受け入れられるにはいくつかの障害がありました。現代の社会は、「現金を獲得するために人を雇ふこと」「現金を獲得するために人に雇われること」が基本的な経済関係になつていますが、この関係はややもすると、「雇つてやつていゝのだから俺のいゝことを聞け」とか、「どうせ雇われていゝのだからいゝわれたことだけそつなくこなせばいいや」といった雰囲気を生みやすいのです。この雰囲気は人間が生きてゆく上で考えるべきことを、しばしば、無視させて、大規模な災害や危険や戦争などの被害を人びとの上にもたらします。

中高年雇用福祉事業団（現在の労働者協同組合）を創立された中西五洲さんは、設立の当初から「雇われもの根性の克服」という課題を提起されました。私は、この言葉に衝撃を受けたひとりです。たしかに人間は雇われて現金を貰つて暮らす習慣が身につけてしまふと、日常の業務に追われて「人間として考えるべきこと」を積極的に考える意欲を忘れたり、失つたりしがちなものです。そこで、「雇われもの」であつたことを自覚した上で、自分の労働の本来のありかたはなんだろう、とか、生涯にわたる生きがいとはなんだろうとか、自分も安全に暮らせるまちづくり

とはなんだろうとか、このような人間的課題を労働者自身の出資による労働者協同組合組織をつくりあげることによって考えようという提起がおこなわれたわけです。自分たちでカネやものや場所や人的なネットワークをもちよって協同の組織をつくり上げ、労働者自身が「住民に喜ばれるよい仕事」をつくりだすこと、それによって住民と労働者の連帯を生みだすなかから、労働者にとって生きがいのある人間的な仕事の探求や平和・環境問題など人類の危機にたいして積極的に立ち向かえる人間形成の探求など、を試みようというわけです。自分たちで資金を出し合って自分たちで、自分たち自身の生きがいにつながる仕事をおこそう、これが労働者協同組合の原点でありました。

では、このような仕事おこしをとりまく社会の変化や環境はどのようなものであったのでしょうか。

二 国民の生活様式の変化

「余暇」という言葉が国民生活のなかに定着をはじめました。そして日曜日には、かわい子どもの手をひき、小さなザックを背負ったお父さん、おかあさんの姿が街角や、ターミナルで見受けられるようになりました。親と子です。かけがえない「時間や場所の思い出は家族の豊かな暮らしにとって、この上なく貴重なも

のとなってきました。

週休二日制度も徐々に浸透を始めましたが、その一方で、コンピュータやニュー・メディアの普及によって日本の職場は、かつてない高密度の労働条件が生まれ、はたらくものの五人に一人は健康になんらかの障害をもち、家に仕事をもち帰る人も多く、「二四時間労働」という言葉さえ生まれています。そのために、現在の過労死に象徴される超過密労働にたいする怒りや反省が強まり、労働時間の短縮や、「生きがいのある人間的な労働」への熱望が芽生えております。

いま、地域社会でも環境問題や公害問題にたいする住民の関心が高まり、町並みの保存や文化財の保護、そして、安全で、衛生的で、清潔で、しかも快適な町や村、住宅や住環境にかんする欲求が高まりつつあります。

そして、これらの流れは、人びとにたいして、「どうすれば希望のもてる人生が送れるのか」を考え、「美しいものを求めて心を豊かにしたい」と思い、「心を豊かにする人びとのふれあいや対話をすすめよう」とする動きをつくりだします。

このような時代であればこそ、仕事おこしによって新しい生活のありかたをつくり上げようとする労働者協同組合運動の努力はますます、大きな意味をもつてきました。はたらくもの同士が、労働と生活を通じて語り合い、人間として心を通わせあうことができれば、いのちと暮らしの豊かさを実現することができるでしょう。

さらに、これによつて地域のコミュニケーションが広がりますと、その意義はいつそう大きくなつてきます。

これらのコミュニケーションは、家族や子どもたちに、人間らしさを求める「やさしい心」を育て、自然と社会における感動や喜びを体験させるでしょう。そして、この運動に参加した人びとにたいして、学習や研究や探検などの新たな探求の機会を模索させ、生きがいを求める情熱をつくりだすに違いありません。

昨今のように、侵略や戦争、環境破壊、いじめや犯罪など生命の危機が迫っている時代であればこそ、生きる喜びや哀しみを実感しうる仕事おこし運動の発展は人間らしい社会や地域をつくつてゆく上で、大きな役割を果たすであります。

三 「生きがい」をつくりだす

芸術文化の仕事おこし

地域社会におきましては、子どもをとりまく文化の状況は日々きびしくなっております。電話の悪用や際どい性描写の氾濫した出版、映像メディア、交通事故から誘拐、脅迫や窃盗などから子どもを守りぬくのは容易なことではありません。いのちを育む「子どもの文化」が今日ほど必要な時代はありません。

同時に文化をつくりだそうとすればするほど、子どもたちや、大人にとって、情

報公害とさえいわれる現状のなかで、「ほんものの文化」を見出して評価するのはたいへんなことです。また、個々人にとつても、この忙しい時代に、しかも、かぎられた時間のうちにほんものを評価し、それらを観賞して自分たちの「生きがい」を見出してゆくのは容易なことではありません。

それだけに、文化を高めて理解を深めようとする人びとの切実な欲求にこたえて、労働者協同組合が映画や美術、工芸、音楽、出版などの創造活動を支援し、観賞者の団体をつくり、生活のなかに音楽や演劇を観賞する機会をふやしてゆく試みは大きな意義をもってきました。

このような試みを現代社会は、「芸術文化における仕事おこしと社会的支援」とよんできました。それは観賞の機会をたんに「待つ」のではなくて、自分たちで企画や組織や財政をつくりだして積極的に機会をつくりだすことを意味しています。

現代の社会では芸術文化事業は多くの場合、プロの事業家が高い料金をとつて海外的有名な実演家をよぶ、というかたちでおこなわれています。しかし、観賞者の要望が、内容や料金をふくめて、きちんとした形で事業者に伝えられることは、まず、ありません。これにたいして「芸術文化における仕事おこし」の場合には観賞者が自分たちで事業をおこすのですから、適切な会費と料金で、実演家団体との協力のもとで観賞の機会をもつことができます。

この機会を通じて、観賞者と実演家は、たがいに学び合い、ともに評価しあうことによって、共通の話題と文化をもつことができます。もし、この過程で両者が人生を生きぬく上での充実感をもつことができれば、例会は両者の人生にとって「かけがえない」時間と空間を準備したといえるでありましょう。

子どもや親や実演家の人生にとって「かけがえない」時間と空間を計画的に一つひとつ実現してゆくことは、運動をすすめられた人びとにとつても、このうえない貴重な経験であったように思われます。仕事をおこすには、芸術文化のニーズの正確な把握、会員や出資者の確保、場所、ネットワークの整備などの地域の資源を有効に生かす「人間」が必要です。企画や事務や財務をになう集団と一体になった専従者が活躍してこそ、仕事おこしは成功するといえるでしょう。

四 新しい地域をつくるために

地域社会で「仕事をおこして」生活を豊かにしようとしみますと、いままで、見えなかつた地域のさまざまな人びとや健康や文化の動きが見えるようになります。病院、事業所、官庁、学校、児童館や図書館、地域の劇団や交響楽団、文化サークル、合唱団、読書会、さらには生協や生活文化、文化行政など입니다。これらは「労働者と市民の目からみた地域づくり」への関心を高め、さらには地域の教育や文化の

質そのものを高めようとする欲求を生みだすでしょう。

残念なことに日本の学校教育におきましては、仕事おこしの意義を積極的に考える機会に乏しく、環境教育や健康教育、芸術文化の観賞や創造のための基礎教育はかならずしも充実しておりません。音楽はまだしも、とくに演劇などの分野では本格的な観賞の機会はカリキュラムの上ではほとんど配慮されていません。

さらに、いわゆる受験戦争のなかでは労働、生活、健康、芸術文化などにかかわる教育分野は、受験科目にない場合が多いために冷遇されがちになります。日本は伝統的に「技術立国」をめざしていましたから、科学技術の基礎としての数学や海外交流の基礎としての英語や情報を読みとるための国語を重視してきました。

しかし、優れた技術をつくりだして輸出をふやしても、貿易摩擦や海外でのビジネスのトラブルがふえるばかりで、ほんとうに必要なことは国内で豊かな暮らしをつくりだして国内の市場を大きくし、海外市場に依存しなくてもやってゆける経済をつくることである、ということが政府や経済界においてさえ熱心に主張され始めています。

では従来はどうして、国内では、ものが売れなかったのでしょうか。それは日本の国民が文化性の高い生活を要求せず、生きざりぎりの生活を受け入れてきたからであり、文化的な生活についての関心が低かったからではないでしょうか。高い文

化的な欲求をもつことは高い賃金や快適な環境を求める原動力です。国内市場を拡大したければ、国民が芸術文化に親しみ、よりよい生活に向けての情熱をもつように教育や生活の制度を変えなければなりません。

最近、ようやく、日本国民の生活にも、「無公害食品」をはじめ、製品の「質」を高めようという動きが始めました。企業も従来のように大量生産・大量消費では消費財は売れないことを悟るようになり、デザイン、機能、品質において優れた消費財を供給しようと努力し始めました。また、「芸術文化の時代」といわれていまずように、現代の国民生活は、衣料品、食品、住居など、あらゆるところに、芸術性や文化性が入り込むようになってきました。これらが住民の生活様式を發展させようとする欲求となつてきますと、商業主義やたんなるブランド志向ではない「豊かな生活とはなにか」が問われてくるに違いありません。

五 労働者協同組合運動の發展のために

よい仕事をおこそうという運動は、よい仕事を受け入れてくれる享受者なしにはなりたちません。つまり、この運動は、享受者が「心を豊かにしようとする情熱」がなければ成りたちませんが、同時に、よい仕事をおこそうとする側にも「人間らしい労働や生活のありかた追求し、それらを享受者に理解してもらおう創造の意欲」

がなければ、仕事おこしの発展は不可能です。両者のコミュニケーションは日本の産業の将来を決定するほど大きな影響力を持っております。

いま、仕事おこしをめざす運動は日本の歴史始つて以来の大きな変化に直面しております。それには、いくつかの要因がありますが、ひとつには日本の仕事おこし支援政策が諸外国にくらべてたいへんに立ちおくれでいて、運動をになう人びとの待遇が極端に悪いことがあげられます。日本の社会が、この運動を理解し支援する雰囲気をつくりあげる努力が必要です。

不況と大規模なリストラと失業の時代を迎えて、新しい仕事をおこして日本産業のありかたを変えよう、という壮大な試みは、多くの地域で受け入れられる条件が次第に整ってきました。新しい技術や情報ネットワークなどを積極的に活用しつつ、日本の産業の流れを大きく変えようとされている運動の発展に敬意を表し、ますますの御活躍を願っております。

一九九五年二月一日

著 者

著者紹介

池上 惇 (いけがみ じゅん)

1933年 大阪市生れ。

1956年 京都大学経済学部卒業。

同大学院経済学研究科，同助手，助教授を経て，

現在 京都大学経済学部教授・経済学博士・文化経済学会会長・
財政学会理事・全国共同作業所連絡会顧問。

著書 『地方財政論』(同文館)，『管理経済論』(有斐閣)，『情報
化社会の政治経済学』(昭和堂)，『人間発達史観』(青木書
店)，『福祉と共同の思想』(青木書店)，『経済学——理論
・歴史・政策——』(青木書店)，『財政学』(岩波書店)，『文
化経済学のすすめ』(丸善ライブラリー)，『生活の芸術化』
(丸善ライブラリー)，『経済学への招待』(有斐閣)

仕事おこしのすすめ

1995年3月10日 第1刷発行

著者 池上 惇

発行所 シーアンドシー出版

東京都文京区関口1-7-5 メゾン文京401 〒112

電話 03-5261-8781 FAX 03-5261-8784

協同総合研究所

東京都新宿区高田馬場4-2-31 瀬古ビル

電話 03-5389-6401 FAX 03-5389-6403

発売元 (株)生活ジャーナル

〒160 東京都新宿区南元町4ベルハイツ信濃103

TEL・FAX 03-3226-4861

印刷所 (株)マチダ印刷

デザイン 塩崎勝利

定価はカバーに表示してあります

●よい仕事とまちづくりをすすめる人のための雑誌

仕事の発見

日本労働者協同組合連合会 発行
シーアンドシー出版 編集

◎B5版 定価六八〇円 隔月刊(年十六号)
●お申し込み先

日本労働者協同組合連合会

東京都豊島区雑司が谷三―二―一〇

TEL 〇三―二九八七―五九一九

FAX 〇三―五九五―一九五六

○書店申し込み先 (株)生活ジャーナル

仕事
おこしの
すすめ

発行所・シーアンドシー出版十協同総合研究所

発売元・生活ジャーナル

定価＝1300円(本体＝1200円)

ISBN4-88259-040-9 C3036 P1300E